

令和2年度 都道府県・政令指定都市における日本語教育に関する取組について(令和2年12月時点)

		域内の基本的な情報				日本語教育推進法第11条に基づく、地方公共団体における日本語教育に関する基本的な方針の策定状況							
		域内の総人口 (人)		域内の 在留外国人人数 (人)	域内の総人口に占める在留外国人の割合(%)	域内の外国人における日本語学習ニーズ		【策定済の場合】 当該方針名	【策定済の場合】 当該方針のURL	【検討中・準備中の場合】 策定に向けた検討や準備に際し、 課題となった(なっている)こと	日本語教育の 専門性を有する有識者による助言	都道府県・政令指定都市におけるコーディネーターの配置	域内の日本語教育の体制づくりに関する課題及び対応策
1	北海道	5,235,258	2020年10月時点	37,596	2020年10月時点	0.72%	把握できていない。	未定			受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】行政や外国人材の受入機関、日本語教育関係者などの間で連携が図られておらず、まずはこうした主体が協力して地域における日本語教育を推進するための連携が図られる必要がある。また、広域分散型の本道においては、複数の市町村を跨いだ連携体制の構築なども検討の必要がある。
2	青森県	1,229,854	2020年11月時点	6,386	2019年12月時点	0.52%	資格取得に向けた勉強。(N3など) 日常会話の上達(細かい発音など)	未定			受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】日本語教育に関わる、団体や個人との連携ネットワークの強化が必要
3	岩手県	1,223,792	2020年1月時点	8,170	2019年12月時点	0.67%	・外国人労働者を雇用する企業への調査(R元年度)によると、日本語学習支援を「特に行っていない」が96.3%、「自言」が14.4%となっている。日本語のレベルは「業務に支障がない」と回答した企業も多い(71.3%)が、技能実習生から日本語サポーター派遣依頼が増えていることを考慮すると、仕事上だけでなく、地域住民等とコミュニケーションをとりながら社会に溶け込み、生活の質の向上を図りたいとするニーズが多いと推測される。 ・「話し言葉」は得意であるが「読み書き」は苦手というように、個々の日本語能力には違いがあり、日本語学習に求める質や目標は様々である。	令和3年度以降の策定に向け準備中		・日本語教室ごとに運営方針の違いや、企業ごとに外国人労働者の地域住民との交流について考え方の違いがある中で、県の基本的な方針の検討等を行う会議体へ関係者の協力を得ること。 ・市町村ごとに日本語教育施策に関する関心、重要度に差がある中、県の基本的な方針に市町村の役割を位置づけ、取組を推進、波及させていくこと。	受けている	今後、配置する予定	【課題】 ・日本語教室の運営や、日本語学習支援者をとりまとめる主体となりうる、市町村国際交流協会が設置されていない市町村がある。 ・県土が広い中で、日本語学習支援者の分布に地域的な偏りがある。
4	宮城県	2,306,000	2019年10月時点	23,986	2019年12月時点	1.04%	・技能実習生や外国人介護スタッフの受入増加に伴い、監視団体や受入企業から日本語教育人材の紹介に関する問い合わせが増え、全体として「労働者」への日本語学習のニーズが増加している。 ・コロナの影響で、活動を一時的に休止している日本語教室があったり、日本語教室へ通うことを受入企業から止められている技能実習生がいたりしており、「地域との接点」である日本語教室と技能実習生のつながりが一時的に失われている。 ・上述の2点にも関連するが、オンラインでの日本語学習支援が増えており、コロナ収束後も、そのニーズは持続すると考えられる。	時期は未定だが、策定に向けて検討中		教育機関等の関係機関の範囲及びそれらとの連携度合いについて、どの程度まで必要なのかといったところが判断に迷っている。	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】今後更なる増加や多様化が見込まれている外国人県民が地域で自立した生活を送るためには、生活環境の整備、とりわけ日本語学習支援が不可欠である。そのような中、受講者側では、居住地や時間的制約から定期的に受講するのが困難であること、支援者側では、高齢化等の理由で講師の確保が困難であることなどの課題も見受けられる。 【対応策】今年度は、外国人県民及び支援者双方の現状を調査し、課題やニーズを的確に把握・分析した上で、ICTを活用した複数の日本語学習について試験的に実施するとともに、その効果検証を行っている。来年度以降については、今年度の効果検証結果を踏まえ、複数の日本語学習形式による学習支援を実施予定。
5	秋田県	962,785	2020年1月時点	4,354	2019年12月時点	0.45%	永住者が多いことから、生活者としての日本語学習ニーズが多い。 平成31年4月の新たな在留資格の創設以降は、企業からの日本語教育(指導者紹介等)に関する問い合わせも増え、技能実習生の日本語学習ニーズが増加している。	令和3年度以降の策定に向け準備中		関係機関の日本語教育に対する理解が不足していると考えられ、連携・調整が課題となっている。	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】県内の外国人労働者増加に伴い、秋田県外国人相談センターに寄せられる日本語教育に関する問い合わせが増えている一方で、行政や教育現場(学校)のほか、地域全体での問題意識や経験が不足していると考えられる。
6	山形県	1,075,371	2019年12月時点	7,945	2019年12月時点	0.74%	・日本の大学進学に向けて、必要な日本語の習得 ・在住歴の長い外国人の学び直し(仕事でのスキルアップ、きちんとした日本語を使いたいなど) ・外国にルーツのある子どもの日本語学習 ・旅行者が短期滞在期間中に日本語学習を希望 ・子育てにから日本語(学校での親向士の人間関係、お便りが読めないなど) ・日本語能力試験の資格取得 …等	未定			受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】 ・日本語教室空白地帯があること ・支援者の高齢化 ・ボランティアの不足(人数、質) ・支援者の支援
7	福島県	1,823,674	2020年11月時点	15,357	2019年12月時点	0.84%	令和元年度に実施した外国人住民アンケート調査結果に基づき、要望が多かった順に「外国人が日本語を勉強する機会を増やす」、「外国語で医療(病院・薬局)を利用できるようにする」、「外国人の就労を支援する」、「外国語の相談窓口を増やす」、「外国人が日本のルール・習慣を学ぶ機会を増やす」、「日本人と外国人が交流する機会を増やす」等が挙げられる。 日本語学習については、外国人を雇用する企業や監視団体等からのヒアリングに基づき、技能実習生が日本語を学ぶ意欲は高い一方で、独学で学んでいるケースが多いため、日本語を学ぶ機会を増やすことや、地域住民とのやさしい日本語を活用した交流活動といったニーズが挙げられる。	未定			受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】日本語教育の体制づくりに関する課題として、域内の日本語教室の偏在、震災やコロナの影響による日本語教室の活動休止等が挙げられる。 【対応策】日本語教室を立ち上げることとを目的とした日本語教室の開設支援を実施している。
8	茨城県	2,866,325	2020年1月1日時点	71,125	2019年12月31日時点	2.48%	立場(日本人配偶者、子ども、労働者等)、来日期間によって様々。 ・生活に必要な日本語(来日初めない外国人が生活していくための日本語) ・学習に必要な日本語(授業についていくための日本語、受験のための日本語) ・就労に必要な日本語(就職活動、資格取得、職場で使う日本語) ・安全に関わる日本語(災害情報、支援情報を理解するための日本語等) といった日本語学習のニーズがあると考えられる。	未定			受けている	今後、配置する予定	【課題】地域日本語教育の推進には、市町村をはじめとした関係機関との連携が必要であるが、今年度、地域日本語教育に係る実態調査を実施した結果、地域日本語教育に対する市町村の温度差が大きいことを改めて認識した。今後外国人の増加が見込まれる中、今現在外国人の数が少ない市町村においても多文化共生への理解と日本語教育の推進に関する社会の動向を認識することは大切であると考えている。 【対応策】今年度から文化庁の補助事業を活用して地域日本語教育関係者連絡会議を実施し、市町村を含めた日本語教育関係者との情報共有及び意見交換等を行う機会を設けた。
9	栃木県	1,940,108	2020年1月時点	42,835	2019年12月時点	2.21%	・令和元(2019)年度に本県で実施した地域国際化実態調査によると、平成26(2014)年度調査と同様に高い学習意欲がみられる。 ・日本語を学ぶ方法としては、「ボランティアなどの日本語教室」の回答が最も多い。	未定			受けていない	今後、配置する予定	【課題】①事業を実施するための予算確保、各市町及び関係団体、企業等との連携体制の構築 【対応策】①日本語教育に関する地域住民や行政職員への意識の醸成 ②総合調整会議の設置の検討、③県及び県国際交流協会の実施する研修会等への参加促進や地域日本語教育コーディネーターの配置の検討
10	群馬県	1,969,459	2019年12月時点	60,036	2019年12月時点	3.05%	・定住・永住外国人で、今まで日本語を学習してこなかったが、子供の進学等に伴い学習を始める者、日本人の配偶者、技能実習生等、様々な外国人から、主に生活に必要な日本語のニーズがある。 ・一部では、日本語能力試験を受けるためといった、レベルの高い日本語教育のニーズもあり、専用の講座を開設している日本語教室もある。	時期は未定だが、策定に向けて検討中		・方針の具体的な内容 ・財政当局や市町村等の調整	受けている	配置している	【課題】日本語教育空白地域での体制構築が課題。 【対応策】オンラインの日本語教育環境を整備することが対応方法の一つと考えている。
11	埼玉県	7,347,078	2020年6月時点	196,537	2020年7月時点	2.68%	・営業だけでなく、文化・マナー・習慣などを一緒に教えることや、学習教室に参加すること自体がコミュニケーションの機会になる。 ・子供は日本語を修得することができても親が日本語習得するのに時間がかかるので、親子で参加できる日本語教室のニーズがある。	令和2年度内の策定に向け準備中		国、県、市町村等の役割分担をどのように整理するか。 方針と単年度ごとの予算をどのように連動させるか。	受けている	今後、配置する予定	【課題】日本語教室向け研修会を開催すると多くの受講者がいる一方、現場レベルでは日本語学習支援者の高齢化や不足が課題となっている。 【対応策】来年度は、研修会の際に日本語教室の紹介を行うなど、研修と参加が結びつく取組をしていく予定。
12	千葉県	6,279,026	2019年10月時点	165,162	2019年12月時点	2.63%	令和2年度地域日本語教育実態調査結果によれば、どうやって日本語を学びたいかについては、「無料の日本語教室」「自分で勉強(教科書やテレビ等)」「自分で勉強(インターネットやアプリ等)」が上位となっている。	未定			受けていない	今後、配置する予定	【課題】 ・地域日本語教育がボランティアが主体となって教室単位で行われ、関係主体の横のつながりが緊密でない。 【対応策】 ・包括型コーディネーターの設置 ・日本語教育に関する有識者会議の設置 ・地域日本語教育関係者のミーティング開催
13	東京都	13,971,109	2020年10月時点	539,342	2020年10月時点	3.86%	現在実施している地域日本語教育実態調査にて把握予定。	令和3年度以降の策定に向け準備中		検討体制の構築	受けている	今後、配置する予定	実態調査の結果を踏まえて検討
14	神奈川県	9,201,825	2020年1月時点	228,275	2020年1月時点	2.48%	・日本に長く暮らしていても、生活に必要な書類が読めない、書けないで苦労している人が多い。医療、子育て、学校教育、防災、税金、年金、保険など、学習者の生活場面に合わせ、日本の制度について日本語を学ぶ場が求められている。 ・「家族滞在」の在留資格を有する者は情報や学習機会が乏しく、課題が大きい。「日本人の配偶者」についても、家族や地域の中で孤立せずに生活を充実させていたための日本語習得のニーズが高い。	令和3年度以降の策定に向け準備中		新型コロナウイルス感染症による、多文化共生やグローバル戦略などへの影響等も見極めた上で、本県の国際施策を構築していくこととし、改定に向けたスケジュールを見直した。	受けている	配置している	【課題】地域の実情に応じた学習機会の提供 専門家による日本語教育の必要性 日本語ボランティア教室への支援の必要性 外国籍県民等に日本語学習の場や手段の情報が届いていない 【対応策】市町村や関係機関等との連携を強化し、県内の地域における日本語教育の総合的な体制づくりを進める。
15	新潟県	2,198,210	2020年11月時点	18,861	2019年12月時点	0.86%	調査を行っていないため、ニーズは把握していない。	未定			受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】日本語教室については市町村の対応にばらつきがある。
16	富山県	1,056,027	2020年1月時点	19,494	2020年1月時点	1.85%	H30年に県内在住外国人向けに行ったアンケート結果より ・日本の生活で困っていることは、「ことば」(64.6%) ・充実してほしい行政情報は、「日本語を学べる場所」(35.6%) ・日本語を学ぶうえでの問題点は、「忙しくて日本語を学ぶ時間がない」(47.3%)、「日本語教室が近くにない」(37.5%)、「日本語を学ぶための情報をどのように集めたらよいかわからない」(34.3%)	時期は未定だが、策定に向けて検討中		予算の確保	受けている	今後、配置する予定	【課題】地域日本語教育に関わる人材の育成・確保 【対応策】文化庁「日本語教育人材養成カリキュラム等開発事業」を活用した人材の育成
17	石川県	1,139,551	2019年12月時点	16,474	2019年12月時点	1.45%	全体的には、生活のための日本語が学びたいというニーズが高いが、技能実習生や日系人が多い地域では日本語能力試験合格のための勉強がしたいというニーズも根強い。	令和3年度以降の策定に向け準備中			受けている	配置している	【課題】日本語教室間や、教室と自治体間での情報共有の機会の不足 【対応策】自治体、教室の県内日本語教育関係者が集まるネットワーク会議を開催予定
18	福井県	767,167	2019年12月時点	15,235	2019年12月時点	1.99%	・会社の人が話す言葉がわからないので、方言(福井弁)を学びたい。 ・小中学校の勉強についていけるようにしたい。 ・高校に入りたい。 ・職場の人やお客様と会話ができるようになりたい。(日常会話ができるようになりたい) ・日本語能力試験に合格したい。	策定済	福井県教育振興基本計画(令和2～6年度)	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kyousei/keikaku_top.html	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】 ・地域日本語教育コーディネーターの不在。 ・学習者とボランティア(日本語学習支援者)をつなぐ人材の不足。
19	山梨県	807,380	2020年6月時点	17,129	2020年6月時点	2.12%	令和元年度に実施した「山梨県在留外国人アンケート調査」の結果、日常や仕事、基礎から学ぶことができる日本語など、生活に必要な日本語を学ぶことのできる教室を望む者が多い。また、教室は休日を利用でき、歩きや自転車通える場所での開催希望が多い。	策定済	やまなし外国人生活ビジョン	https://www.pref.yamanashi.jp/kokusai/vision.html	受けている	配置している	【課題】基礎自治体(市町村)で実施する日本語教室を増やし、外国人が気軽に日本語教育を受ける場を増やしていきたいと考えているが、市町村によって日本語教育事業への関心に温度差がある。 【対応策】今年度初めての日本語教室を開催した市の事例を報告しながら、開催していない市町村へのアプローチを行っていく予定。
20	長野県	2,046,660	2020年1月時点	37,533	2019年12月時点	1.83%	H30年度に実施した外国籍県民意識調査によると「現在日本語を学んでいない」と回答したのは全体の42%であり、その理由として最も多かったのは「時間がいないから」で32.7%であった。この結果から、身近に日本語教室等がない場合は、より学習機会にアクセスしづらいと想定され、通える範囲に日本語教室があることやオンラインを活用した移動時間が生じない学習スタイルの普及が必要とされていると考えられる。	未定			受けている	配置している	【課題】地域ごとに実情が異なることから、関係する機関が多岐にわたること。 【対応策】4圏域に1名ずつコーディネーターを配置し、各地域の実情に応じた、関係機関との連携体制の構築を推進。

地域の日本語教育に携わる人材に対する支援等について									域内の日本語教育が実施されていない地域について	
特に求められる地域における日本語教育に携わる人材									域内における日本語教育の実施状況	域内の空白地域の解消に関して課題及びそれに対する対応策
地域日本語教育コーディネーター	日本語教師	日本語学習支援者	地域づくりや多文化共生に関する専門性を有する者	把握していない	その他	具体的な人材を記載してください。	地域における日本語教育に携わる人材に関して、都道府県と市町村でどのような役割分担で育成や育成のための支援が行われているか	域内の日本語教育に携わる人材やその育成に関する課題及びそれに対する対応策		
1	北海道						R2については、道において、日本語学習支援者の養成講座を各地で開催。 市町村における人材育成に向けた取組は把握できていない。	【課題】 都都市部以外の郡部では日本語教師はあまりおらず、まずは日本語教師が求められるところ。また、郡部を含めて、日本語学習支援に関心のある者は一定数おり、こうした人材を育成し、実際の日本語教育の場における活用まで繋げていくことが重要と認識。	域内における日本語教育の実施状況 把握できていない	【課題】 本道は地理的に広域であり、在住外国人も技能実習生などを中心に郡部まで分散して居住していることから、日本語教室等が成立するだけのニーズのまとまりが形成されにくく、日本語教室等の設置が進みにくいものと思料。日本語教室等を設置したとしても、郡部に在住する外国人は自立した移動手段を持たない場合も多いため、日本語教室等で日本語を学習するには関係者の理解、協力も不可欠であり、外国人材の受入機関や一般住民への啓発や意識改革も併せて進める必要がある。オンラインによる日本語学習環境の確保も検討が必要だが、在住外国人の通信手段・通信環境の状況などを踏まえる必要がある。
2	青森県						国際交流協会では3年かけて日本語を指導できる人材を県内に100名育成しサポーター登録を目指している		日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 市町村と連携を図り、モデル的に日本語教室の設置を行うことを検討中。
3	岩手県	○	○	○			県と市町村の役割分担は、今後県の基本的な方針を策定する上で明確にしていきたいもの。	【課題】 指導者の不足、高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保が必要。 ・民間ボランティアによる日本語教室が多く、十分な学習時間の確保が難しい。 ・指導者のスキルにばらつきがあることにより、学習者のニーズに応じた対応が難しい。 【対応策】 ・県国際交流協会では、初心者日本語サポーター研修などを開催し、新たな担い手の掘り起こし、日本語指導を始めたばかりサポーターの支援を実施している(R2)。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ・33市町村全てに外国人県民等が存在しているが、日本語学習環境は盛岡や黒川の市に偏在しており、沿岸地域や東北地域には隣接市町村にも日本語学習環境がない市町村もある。 ・日本語学習環境がある地域でも、教室の開催日に都合が合わず指導を受けられない人もいる。 【対応策】 ・日本語教室に参加できない外国人労働者などが、スマートフォンなどで見て学べる「いわて日本語学習コンテンツ」の作成及びその活用について日本語学習支援者向けの研修・普及等を行っている(R1～)
4	宮城県	○	○	○	○	○	日本語教育等を専門とする大学教員等の研究者で地域日本語教育の現場での実践経験がある方。	【課題】 地域日本語教育の環境整備には、市町村が積極的に関わるべきものと考えているが、技能実習生等の外国人材が増加しているにも関わらず、市町村における日本語教育の必要性についての理解があまり進んでいないように見受けられ、人材の育成も進んでいない。 【対応策】 一部地域において、市町村以外の団体(公民館、NPO支援組織、市民団体)と連携を図り、労働者をはじめとした外国人と日本人住民との接点となる場を作る取り組みを進めており、そのような場を設けることが、結果的に広義での日本語教育に携わる人材育成につながることを期待している。 【課題】外国人雇用企業の求める「日本語教育人材」に期待される役割が、外国人の日本語能力の向上に特化しているのであれば、民間の日本語教師養成講座修了者がその役を担うことも考えられる 現状では、そのコーディネーター役を担うところがなく、十分に機能していない。 【対応策】機会を捉えて、民間の日本語学校関係者にそのような提案(外国人雇用企業からのニーズに対応するプラットフォームづくり)をしている。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 地域日本語教育の環境整備には、市町村が積極的に関わるべきものと考えているが、技能実習生等の外国人材が増加しているにも関わらず、市町村における日本語教育の必要性についての理解があまり進んでいないように見受けられ、人材の育成も進んでいない。 【対応策】 一部地域において、市町村以外の団体(公民館、NPO支援組織、市民団体)と連携を図り、労働者をはじめとした外国人と日本人住民との接点となる場を作る取り組みを進めており、そのような場を設けることが、結果的に広義での日本語教育に携わる人材育成につながることを期待している。
5	秋田県	○		○			市町村が個別に事業を実施すると、空白地域が生じるほか、十分な参加者が集まらず効率が悪いため、県が日本語サポーター養成講座を県内各地域で開催している。市町村に対しては、日本語教室との連携や講座の周知をお願いしている。	【課題】 ボランティアの高齢化、それに伴う人材不足 【対応策】 ・支援者の指導やサポートに関心のある方に対して、「(公財)秋田県国際交流協会と連携して「日本語指導サポーター養成講座」を県内4か所、計20回開催し、地域で外国人を支援できる方や、学校などで外国にルーツを持つ子どもを支援できる方の育成を目指している。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 行政や教育現場(学校)のほか、地域全体の問題意識の不足が考えられる。また、該当する市町村の域内に在住する外国人が少ないため、事業化が困難であるほか、若しい人口減少、若者不足で人材の確保が難しい。 【対応策】 令和2年度は、市町村職員を参集するブロック会議を開催し、他市町村の取組事例を情報共有した。
6	山形県	○		○			現時点では、明確な役割分担や支援等なし。	【対応策】 山形県国際交流協会では日本語サポーター研修会として「はじめての日本語ボランティア」(1回のみ)を地域の国際交流協会と実施(今年度2カ所)。また、協会の助成金活用を案内。今年度は1団体が日本語教室開設事業で支援者の養成講座を行った。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 日本語教室の必要性について現状把握が難しいこと。
7	福島県		○	○	○		県においては、県内の日本語指導者の高齢化という課題に対応するため、外国人住民の日本語学習を支援する人材の育成・裾野拡大のための取組を実施しているが、都道府県と市町村の明確な役割分担はしているわけではない。	【課題】 日本語指導者の高齢化 【対応策】 外国人住民の日本語学習を支援する人材の育成・裾野拡大を目的とした初心者向けの日本語教育のための基礎講座を実施している。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】 日本語教室を立ち上げることを目的として、日本語教室開設・運営に係るノウハウの提供や講師紹介等の技術的支援を実施している。
8	茨城県	○	○	○	○		まだ県と市町村で役割分担ができる段階でなく、今年度は県が新規人材を養成する講座を実施する予定である。しかし、講座開設にあたっては、開催地の市担当者話し合いを行うなど連携を図っている。	【課題】 日本語教育に携わるボランティアが高齢化しており、若い世代の人材確保が必要となっている 【対応策】 新規開拓講座等を実施する際に日本語教育に関心のある学生等への周知も必要であると考える。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 日本語教育の必要性を感じていながらも「ニーズの把握ができていない」、「予算がない」、「現在の体制では事務負担が過重になる」といった理由から日本語教育を実施していない市町村がある。 【対応策】 今年度文化庁の補助事業を活用し、県から県国際交流協会に委託し、空白地域の解消に向け「新規開拓講座」を実施し、まずは日本語学習支援者の養成に取り組む。
9	栃木県	○		○			県及び一部の市町村において支援者向け研修を実施しているが、県と市町村における役割分担については課題となっている。	【課題】 ①日本語学習支援者の高齢化、不足 ②支援者向け養成研修を行っても、研修後の活動につながらない 【対応策】 ①活動につながらやすい研修会の開催、学習者や支援者が参加しやすい教室づくりの検討 ②市町を超えた日本語教育ネットワーク構築の検討等	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ①外国人住民のニーズを把握していない。②日本語教室を担当するコーディネーターがいない 【対応策】 ①外国人住民へのアンケート調査の検討。②地域日本語教育コーディネーターの配置の検討
10	群馬県	○		○			・県内の地域日本語教室はボランティア講師による実施が主であり、活動するボランティアの養成事業が県内各地で行われている。 ・地域日本語教室を運営し、人材確保に熱心な市町村においては、独自でボランティア委員の研修事業を実施している。県では、養成講座が実施されていない地域もカバーできるように事業を実施している。	【課題・対応策】 ボランティアとして活動する人材のニーズは高く、養成事業を県や市町村単位で実施している。養成講座受講後の定着率を高めていくことが課題であると考える。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ・産業等の技能実習生が多い地域では、住民数に占める外国人の割合が高くなるが、生活圏が限定的であるため、市町村が「住民」支援という形で日本語教育活動に積極的でない。 ・空白地域は小規模自治体が多く、公共交通機関も利便性が高くないため、空白地域内に対面形式の教室を開校することは難しい。オンライン形式の教室の開校をすすめることが現実的な対策として考えられるが、運営主体の確保が課題。
11	埼玉県			○			明確な役割分担はないが、県は研修の実施や情報発信などを実施している。 市町村は、日本語教室の主催、研修、公民館等の場所の提供などを行っている。 市町村単位等での企画やネットワーク形成等を担う人材(広域的(県域単位等)に活動する地域日本語教育コーディネーターとは別の役割を担う人材)。	【課題】 地域日本語教室で日本語を教えるボランティアが高齢化している現状がある。 【対応策】 ボランティアを始めとする人材を発掘するため、「日本語教室ボランティア初級研修」を全4回実施した。また、すでにボランティアとして活動している人に向けたスキルアップ講座を年度内に開催する予定である。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 空白地域の解消には市町村との連携が重要であり、市町村を通じたニーズの把握を行った上で、必要な日本語教育を提供していくことが重要である。
12	千葉県	○	○	○	○		千葉県国際交流センターでは日本語教育ボランティアの養成講座を実施している。 市町村については、地域ごとに育成等を行っている場合もあると承知している。	【課題】 学習支援者の人材不足・高齢化。 【対応策】 ・日本語ボランティア人材の養成 ・地域日本語教室への指導・助言等を行うことができる人材の発掘・育成	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	検討中
13	東京都	○	○	○	○		実態調査の結果を踏まえて、今後検討	【課題】 主な日本語教育の担い手であるボランティアの高齢化による人材の確保等 【対応策】 実態調査の結果を踏まえて検討	域内の日本語教室の設置状況を把握できていない	実態調査の結果を踏まえて検討
14	神奈川県			○		○	日本語教育を中心に、子育て・福祉・防災など、外国籍県民等の様々な生活課題を捉え、各政策分野との連携を図り、市町村単位等での企画やネットワーク形成等を担う人材(広域的(県域単位等)に活動する地域日本語教育コーディネーターとは別の役割を担う人材)。	【課題】 「担い手の不足・高齢化」「学習ニーズの多様化」「教室の場所の確保が困難」「ボランティア養成講座を実施しても受講者の活用につながらない」 【対応策】 市町村や関係機関等と連携した日本語教育の総合的な体制づくりを進めていく。県としては、市町村に対して財政的支援も(日本語教室への講師人件費や会場借り上げ料、教材作成費等)を検討している。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 外国籍県民等の比率が低いなど、他の行政課題と比べると、日本語教育を実施する優先順位が低いと考えている地域である。 【対応策】 「オンライン」講座や近隣地域の日本語教室など日本語学習に関する情報提供、「近隣地域との連携による地域日本語教育」等が実施されるよう、県は広域自治体のコーディネート役として支援等を行い、それぞれの地域の実情に応じた形で発展させることを目指す。
15	新潟県					○	明確な役割分担は決まっていない。	【課題】 地域によっては日本語教室の人材を民間ボランティアに頼っている状況であり、指導者の確保と育成が必要。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 地域の外国人の状況を把握できていない。
16	富山県		○		○		県及び地域国際化協会では、現在、日本語ボランティア養成講座や日本語ボランティアとして活躍している方を対象としたスキルアップ研修会を実施している。また、市町村では、講座募集時の広報等に取り組んでもらっている。	【課題】 新規ボランティアの確保、地域日本語教育に関わる日本語教師の育成・確保 【対応策】 文化庁「日本語教育人材養成カリキュラム等開発事業」を活用した人材の育成	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 各市町村において、域内の在住外国人の状況や日本語教室へのニーズを十分に把握できていないこと 【対応策】 市町村へのより一層の働きかけ
17	石川県	○	○	○	○		県では、毎年日本語指導ボランティア養成講座を実施する市町村が独自に養成講座の開催を希望する場合は、県国際交流協会の日本語教育コーディネーターがカリキュラムを助言するなどの支援を実施	【課題】 地域で日本語指導を行う人材の拡大 【対応策】 今年度、日本語指導ボランティア養成講座の開催地を県内1か所から3か所へ増加	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 空白地域の自治体における現状の把握 【対応策】 日本語教育コーディネーターが自治体を訪問し、近隣市町村の状況や日本語教室の必要性、文化庁のプログラムを活用した日本語教室の立ち上げ等を説明
18	福井県	○	○				・県(講師との日程調整、講座内容の打合せ、講師謝礼の支払、受講者の活用方法の検討等) ・市町(地域ニーズの把握、開催場所確保、広報、参加者とりまとめ、資料準備、受講者の活用方法の検討等)	【課題】 ・養成講座を開催しても、ボランティア活動を始める人/活動を継続できる人が少ない。 ・日本語教師(日本語教育能力検定試験合格者や大学等で日本語教育課程を修了者等)の人材不足 で、本来、日本語教師が行うべき学習者への対応も日本語ボランティアが対応せざる負えないような状況が続いている。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ・日本語教室空白地域に教室を立ち上げる場合、誰が(どの機関)が実施・運営を行うか。 ・コーディネーターの不在、ボランティア(学習支援者)希望者の少なさ。 ・教室を立ち上げたとしても、在住外国人数が少ない地域では日本語学習希望者が継続して出てこない場合があり、ボランティア(学習支援者)の意欲を継続できず、そのままなくなってしまうケースもある。
19	山梨県	○	○	○			特になし	【課題】 県道自治体(市町村)が主催の日本語教室を増やしていくため、県が市町村を支援しながら取り組んでいるが、教室を運営する専門的知識を有する日本語講師の確保が課題である。 【対応策】 現在は、委託事業者である日本語教育機関から日本語講師を派遣して実施しているが、日本語学習支援者(現在は地域のボランティアが担っている)の教育にも力を入れ、いずれ日本語講師の役割も果たすことができるよう、育成講座を実施していくことを検討中。	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 県道自治体(市町村)で実施する日本語教室を増やし、外国人が気軽に日本語教育を受けようとする場を増やしていきたいと考えているが、市町村によって日本語教育事業への関心に温度差がある。 【対応策】 今年度初めて日本語教室を開催した市の実例を報告しながら、開催していない市町村へのアプローチを行っている予定。
20	長野県	○	○	○			明確な役割分担はなし (参考)日本語学習支援者(日本語交流員)の育成に係る現状 県：日本語学習支援者(日本語交流員)の養成研修開催 市町村：日本語学習支援者(日本語交流員)の養成研修の受講助奨	【課題】 ・域内で活動する日本語教育人材のネットワーク化 ・日本語学習支援者(日本語交流員)の持続可能な養成方法(研修の担い手について等)	日本語教室が設置されていない市町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ・中山間部等、最寄りの日本語教室まで出向くことが困難な空白地域における日本語学習機会の確保 (考えられる対応策) ・オンラインの活用

域内の基本的な情報							日本語教育推進法第11条に基づく、地方公共団体における日本語教育に関する基本的な方針の策定状況				日本語教育の専門性を有する有識者による助言	都道府県・政令指定都市におけるコーディネーターの配置	域内の日本語教育の体制づくりに関する課題及び対応策
域内の総人口(人)		域内の在留外国人人数(人)		域内の総人口に占める在留外国人の割合(%)	域内の外国人における日本語学習ニーズ	【策定済の場合】当該方針名	【策定済の場合】当該方針のURL	【検討中・準備中の場合】策定に向けた検討や準備に際し、課題となった「なっている」こと					
21	岐阜県	1,987,680	2020年1月時点	60,206	2019年12月時点	3.03%	・地域の日本語教室の学習者は、技能実習や技術等、活動に基づく在留資格者が、永住者や定住者等、身分に基づく在留資格者よりも多い。 ・日常生活では、「病院や薬局」、「市役所の手続き」の場面でコミュニケーションに困難さを感じている人が多い。 ・日本語学習機会については、家や職場の近くに教室があることのほか、インターネットやアプリ等で自宅学習できることへのニーズが高い。 ・日本語を学ぶ理由は、在留資格によって差があるものの、生活や仕事での必要性を挙げる者が多い一方で、日本人との交流や日本文化の理解を目的とした者もある。 ・日本語を母国語が長いほど、聞く話す読む書くのいずれも評価が高くなる一方で、読み書きについては、会話力(聞く・話す)に比べてあまり大きな差はない。	令和3年度以降の策定に向け準備中			受けている	配置している	【課題】日本語教育人材は、他の仕事に従事しているケースがほとんどで、地域の日本語教育人材として常時活躍いただける人材は少ない。
22	静岡県	3,636,011	2020年1月時点	100,148	2019年12月時点	2.75%	生活全般に対するニーズ調査(計画改訂に向けた取りまとめ作業中のため回答できず)日本語教育に対する意見(「令和元年度静岡県における地域日本語教育実態調査」(外国人県民調査)の回答による) ・忙しい人向けに、無料でオンラインコースがあればよい。 ・無料の日本語教室を増やしてほしい。そして外国人の目に付くような場所に学校を設置してほしい。 ・日本人(日本語のみ話す)先生のクラスが希望。 ・仕事場の近くに教室を作してほしい。	令和3年度以降の策定に向け準備中	基本的な方針は、来年度、次期「静岡県多文化共生推進基本計画」の改訂にあわせ、その中に項目として入れ込む形で策定を検討している。	受けている	配置している	【課題・対応策】外国人を雇用する企業としての果たすべき責任を明確にしたうえで、どのように連携して体制を構築していくのがよいのか。 ・日本語学習を希望する外国人という形ではなく、企業も周辺企業と協力し、複数社で社員に対する日本語教育を順方向に話を進め、そこに行政が、日本語の指導者やボランティアとしての学習支援者(会社の日本人従業員、地域住民など)を紹介できるような仕組みができるとよいとは思いますが、企業の責任意識が薄れることも心配される。 年齢超過の若者に対する日本語支援の相談が増えているが対応できていない。達成目標や学習目的を明確にした上で関係団体と連携した日本語支援事業の実施を検討したい。	
23	愛知県	7,538,701	2020年11月時点	276,282	2020年6月時点	3.66%	・日本語を母国語が長い外国人(特に永住者、定住者)や中高年齢層のニーズは、初期日本語(日本人との交流や生活に密着した話題)と、読み書きに分かれる。 ・無料の日本語教室を増やしてほしい。そして外国人の目に付くような場所に学校を設置してほしい。 ・日本人(日本語のみ話す)先生のクラスが希望。 ・仕事場の近くに教室を作してほしい。	令和3年度以降の策定に向け準備中	予算の影響により、サンプル数が多い実態調査の実施が困難な状況である。	受けている	配置している	【課題】日本語教育の体制づくりがあまり進んでいない市町村は、日本語教育を含め「多文化共生」に関するプランを策定していないところが多い。また、行政と連携できるNPO法人等の活動団体が域内にない場合も多い。 【対応策】多文化共生プランや日本語教育の基本的な方針など、自治体の施策推進の柱となるプラン策定を促し、日本語教育の体制づくりを図る。また、域内で活躍できるキーパーソンの発掘、育成への取組が必要である。 【課題】市町村、各団体等で行われている地域日本語教育及び人材育成の状況が把握できていない。 【対応策】情報収集に努めるとともに、各種事業を通して様々な関係者と連絡がとれる関係性をつくる。	
24	三重県	1,813,819	2019年12月時点	55,208	2019年12月時点	3.04%	令和2年度に実施した調査において日本語を学ぶ理由を問うたところ、外国人住民の定住化が進んでいることあり、「生活するための」「仕事のために」「子育てのために」日本語学習が必要であるとする回答が多かった。一方で「日本語能力試験に合格したいから」「日本語を勉強するのが趣味だから」という回答も複数あった。	令和2年度内の策定に向けて準備中	対象とする範囲についての考え方の整理(学校教育における日本語指導の扱い)	受けている	配置している	【課題】厳しい財政状況の中で継続的な事業実施が困難となっているため、財源の確保について検討する必要がある。	
25	滋賀県	1,414,377	2019年12月時点	32,995	2019年12月時点	2.33%	地域のボランティア日本語教室に参加しているのは、アジア出身の技能実習生が依然多い。母国でも仕事に有利なこともあり、真面目に参加されており、日本語能力検定の合格を目指す方が多い。 一方、多く住む青果実輸出者は日本社会との接点がない場合は特に学習の必要性も感じないようで、あまり参加がない。 外国人学校(特に、ブラジル人学校)においては、授業は基本的に全て母国語で実施されているが、将来も日本で暮らす可能性が高い子どもたちも多く通っていることから、日本語教育の必要性が高まっている。	未定		受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】・行政および地域国際化協会に、日本語教育について専門性を有する人材がいない。 ・地域の日本語教育の体制づくりについてコーディネーターとして活動いただける人材がいない。 ・地域の日本語教室でボランティアとして携わっている学習支援者は、外国人との交流や地域で外国人が円滑に生活していくための日本語の学びを支援することを目的に活動している方が多いが、実態として、技能実習生が日本語能力検定の合格を目指して地域の日本語教室に通っているケースが多い。学習支援者のモチベーションや能力には差がある中、学習ニーズが多様化しており、学習支援者とのニーズのミスマッチが生じている。 ・外国人学校の生徒への日本語教育や、技能実習生への日本語教育について、誰が責任を持って実施するべきなのか、不明確である。	
26	京都府	2,581,570	2020年1月時点	64,070	2019年12月時点	2.48%	本府が令和元年度に府内に居住する外国人に対して行った調査において「日本語が不自由なために、最近1年間で困ったこと」について聞いたところ、京都市域では、「役所の手続き」、「銀行・郵便局の手続き」、「日常生活や買い物」の順に多く、南部地域では、「病院にいったとき」、「仕事」、「役所の手続き」、北部地域では、「仕事」、「日常生活や買い物」、「病気になったとき」という結果であった。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	地域における日本語教育に関しては「地域における日本語教育推進プラン」を2019年12月に策定済(URL: http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/documents/tiikini_okerunihongkyouyukusuisinpan.pdf)	受けている	今後、配置する予定	【課題】日本語教育や多文化共生を主業務として所管する部署がない市町村では、事業実施の必要性について理解を得るために多くの時間を要する。 【対応策】意見交換会やシンポジウム等の場を活用して、「地域における日本語教育プラン」の策定趣旨や事業内容等について市町村等に周知し理解を得て、府内の関係機関・団体が一体となって体制整備が行えるよう取り組んでいきたい。	
27	大阪府	8,825,588	2019年12月時点	255,894	2019年12月時点	2.90%	府内の有識者や地域日本語教育コーディネーター等の意見より、年々日本語学習に対するニーズは高まっているが、昨今のコロナ禍によって、生活に必要な情報を日本語で獲得できない在留外国人が多数いると考えられる。仕事等の理由から、定期的・継続的に日本語を学習する環境にない外国人も多く、ICT等を活用しての自習活動環境の整備等が必要であるとともに、地域の日本語教室等での生活者としての外国人のための日本語教育活動を更に支援していく必要がある。	未定	府庁内での日本語教育に関する基本的な方針策定について、学校教育や就労者、難民や地域など多岐にわたる内容を総括する部署が明確になっていないことから、府庁内で計画的な検討がされていない。	受けている	配置している	【課題】・学習者を支える学習支援者の不足、ボランティアに学習支援を依頼している点 ・府内市町村によって日本語教育に対するニーズの把握が大きな異なる点 【対応策】文化庁委託事業・文化庁補助事業を活用し、学習支援者養成や諸謝金の補助に取り組んでいる「いわゆる」空白地域へへ聴話コーディネーターが訪問し、ニーズのヒアリングを行っている。	
28	兵庫県	5,460,482	2020年1月時点	115,681	2019年12月時点	2.12%	本県では、令和2年度に県内の日本語教室の協力を得てアンケートを実施し、各教室の受講者を中心に外国人県民544人から回答を得た。その結果、行政に対しては「外国人に生活ルールや習慣、文化の違いなどを告知」(17.7%)、「日本語学習の支援」(17.3%)、「外国人に対する相談体制や多言語情報提供の充実」(15.3%)への期待が多かった。また、子育てでは「お知らせや書類を理解できない」(23.1%)、「病院でのコミュニケーションがとれない」(24.7%)、「地震、洪水等緊急時の行動のとり方がわからない」(23.3%)等の回答が多く、これらは日本語学習ニーズにつながると思われる。	令和2年度内の策定に向けて準備中	令和2年度に兵庫県の多文化共生指針を改定中であり、その中に日本語教育に関する基本的な方針を反映予定。	受けている	配置している	【課題・対応策】・日本語学習を希望する外国人の存在の把握、現状、外国人住民自身の把握が十分にできていないととらえ、難しい市町村が多いと思われる。そうした中、「市」では大学と連携して実施した外国人住民対象意識調査結果を活用し、日本語学習を必要とする外国人住民の把握が可能になった事例がある。こうした先行事例を他市町村にも紹介し、自治体の積極的な協力を促したい。 ・市町村のより主体的な取り組みの促進、本県では自治体レベルでの空白地域は解消されているものの、ほとんどはボランティアを主な担い手とした教室である。そのため、シンポジウムなどの機会を通して、ボランティアに依存するだけでなく、自治体が責務として主体的に地域日本語教育に取り組むことができるよう意識を高めたい。 ・人材の拡充(後述) ・オンラインによる授業実践の充実：異域が広く対面型教室の実施だけでは限界があることから、今年度スタートしたオンラインでの授業実践を充実させていく必要がある。そのため、実践方法の検討および検証を重ねていく。	
29	奈良県	1,329,904	2020年1月時点	13,951	2019年12月時点	1.05%	在住外国人の方からは、日常会話レベルの日本語を勉強したり、地域の日本人と交流したりできるような、無料や安価で日本語が学べる場所を教えてくださいという問い合わせがある。	令和3年度以降の策定に向け準備中	・複数課横断の検討体制。 ・県内の日本語教育の実態やニーズの把握。	受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】・日本語教育の振興における連携・検討体制の確立。 ・県内に在住外国人の日本語教育に対する実態・ニーズの把握。 【対応策】令和3年度、ワーキングを発見し、ニーズ調査の実施や日本語教育推進のための基本的な方針の策定に向けた準備を進める予定。	
30	和歌山県	916,295	2020年6月時点	7,169	2020年6月時点	0.78%	点在地域であることや感染症対策を考慮し、オンラインでの日本語教育の普及を進める必要がある。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	日本語教育の対象が、外国人児童や留学生、地域における日本語教育と幅が広く、それぞれの担当課との役割分担、調整が課題である。	＜和歌山県＞受けている	＜和歌山県＞配置している	【課題】※和歌山県国際交流協会 点在地域という理由で、自治体における日本語教育の必要性が浸透しづらい。担当課も存在していないといったところもあり、ボトムアップでは「体制づくり」まではなかなか難しいのではないかと感じる。	
31	鳥取県	561,175	2020年1月時点	4,979	2019年12月時点	0.89%	日本語クラス受講者の60%近くがベトナム人技能実習生である。日本語クラス受講者は、その後のキャリア形成のために熱心に日本語を学んでいるという意欲のある人が多く、日本語能力試験合格に向けたクラスを設けてほしいという声は多い。また、日本人の配偶者など地域に定住する人は、日本語クラスが毎週1回であるため、初級学習期に日本語を集中して学ぶコースができないかという声もある。	策定済	https://www.pref.tottori.jp/288951.htm https://www.pref.tottori.jp/242181.htm https://www.pref.tottori.jp/259940.htm https://www.pref.tottori.jp/261915.htm	※国の基本方針で定められている推進内容については、鳥取県令和新时代創生戦略や上記の他の県の施策に係る方針等で定められている内容を含んでおり、「策定済」と回答。ただ、複数部署にまたがった内容であることから、関係部署と情報共有するとともに、今後の県内に在住外国人人数など情勢の変化を注視しながら必要な対応を検討していきたい。	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題・対応策】日本語教育に係る取組については在住外国人数等により域内の地域において温度差があるため、先進地の取組を共有するなどしていきたい。また、コロナ禍において、学習の形態を見直しざるを得ない状況となっており、オンラインの効果と、これまでの日本語学習で大切にしていた交流による人間関係の構築をどのように両立させていくか、有識者も交えて検討会を立ち上げ、これらの日本語学習の体制について検討を進めていきたいと考えている。
32	島根県	679,324	2020年1月時点	8,856	2020年1月時点	1.30%	・外国人住民の増加に伴い、国籍や家族構成も多様化し、教育・医療・防災など、多言語による対応や、生活全般に係る支援が必要となっている。 ・県内には、地域の日本語教室が20箇所あるが、仕事等の都合や場所が遠距離で通えない、といった者も多く、日本語学習意欲を持ちながらも、学習環境が十分でない状況がある。このため、本県の実情に則した個別訪問型の日本語教室のニーズがある。また、地域の日本語教室もボランティアの高齢化や後継者不足の問題があり、支援をしていく必要がある。	未定	他県における状況・策定手法(審議会等の設置)などについて情報収集を行いながら検討している段階。	受けている	配置している	【課題・対応策】地域の日本語教室に通うことができない外国人住民に対し、個別訪問型の日本語教室を開催している。また、外国人材雇用企業向けの企業訪問型日本語教室も実施している。地域の日本語教室は、ボランティアの高齢化や後継者不足、経費・運営面での負担が大きいため、地域に定住する外国人材の裾野を広げる取り組みを実施している。また、外国人材の日本語教室の広報や利用促進の支援を行っている。	
33	岡山県	1,903,627	2020年1月時点	31,569	2019年12月時点	1.66%	・日本語教室の場所、日時の情報提供 ・日本語教室の場所、回数の増加	未定		受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】関係機関との連携・役割分担 【対応策】関係機関による情報共有、意見交換等	
34	広島県	2,793,470	2020年11月時点	56,229	2020年6月時点	2.01%	・在住外国人に対して実施したアンケート調査結果で、日常生活で困っていることの1番は日本語ができないという意見であった(4期連続)。 ・外国人の日本語学習意欲は、アンケート調査結果で73.5%と、とても高い。	令和2年度内の策定に向けて準備中	県が作成中の基本方針(素案)について、これから市町村へ照会をかける段階。照会後、市町村から意見・課題等を汲み取りながら策定していく。	受けていない	配置している	【課題】県内市町村で、地域日本語教育の取組について温度差があるのが実情であり、市町村の役所内でも担当部署が一元化されていない市町村もある(多文化共生担当課と生涯学習の担当課など)。 【対応策】従来から設置していた、ひろしま多文化共生連絡協議会へ、地域日本語総合調整会議を併合し、取組の進んでいる市町村の例などの情報の共有を図っているところ。	
35	山口県	1,345,214	2020年6月時点	17,427	2020年6月時点	1.30%	生活において日本語で困った経験として、43.4%(344人)が「役所の手続きで」困ったと回答しており、一番多かった。また、現在日本語を学んでいないと回答した外国人(186人)のうち、約8割(145人)が日本語を学びたいと回答しており、その中で、「どのような環境であれば日本語を学びたいか」という項目について「無料の」、「時間が合えば」、「近くであれば」日本語教室で学びたいという回答がそれぞれ多かった。 ※今年度10月に実施した、日本語教育に係る外国人向けアンケート調査	令和3年度以降の策定に向け準備中	幅広い関係機関との総合的な調整	受けている	配置している	【課題】増加傾向にある外国人住民が県内の広い地域に散在する状況の中、地域日本語教室については、県内19市町村のうち、過半数の10市町村が教室が開設されていない空白地域となっており、一方で、教室が既に開設されている9市町村においても運営に必要な人材の不足が問題となっている。 【対応策】市町村への教室設立支援や人材育成講座を通じ、空白地域の解消、日本語教育人材の確保を促す。	
36	徳島県	721,721	2020年9月時点	6,658	2020年6月時点	0.92%	日本の習慣についての知識や日常生活、病気や災害時など緊急のときにすぐに使える日本語のニーズが高い。また、日本人とコミュニケーションをとるための会話力をつけたいというニーズも高い。	令和3年度以降の策定に向け準備中	市町村と地域の国際交流団体との関わりが少なく、市町村が域内の日本語教育の実施状況を把握できていない。	受けている	配置している	【課題】・空白地域の解消 ・市町村の日本語教育への参画 ・日本語教育に関わる人材の確保 【対応策】・日本語教育支援ボランティア養成講座の継続実施 ・市町村とその地域の国際交流団体との連携促進	
37	香川県	950,307	2020年7月1日時点	14,208	2020年6月時点	1.50%	・生活に必要な日常会話の習得 ・教科学習や進学に必要な日本語能力の習得 ・生活をより潤滑にするための日本語の習得(漢字、敬語、方言等) ・資格取得のための日本語能力の習得(日本語能力検定試験、介護福祉士、看護師等) ・就労に必要な日本語能力の習得(技能実習生、求職者)	時期は未定だが、策定に向けて検討中	財政状況が逼迫している地方交付税措置がされていない事務負担が過重になる	受けていない	配置している	【課題・対応策】空白地域の解消・文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラムの活用を推奨 日本語支援に関わるボランティア不足・市町村等との連携での日本語ボランティア養成講座の開催 ・義務教育課程における外国籍児童生徒等の教育支援―教育委員会や学校との連携、外国籍児童生徒を対象とした日本語教室の開設及び保護者を対象とした情報交換会の実施、小中学校への日本語及び教科指導者派遣等	
38	愛媛県	1,330,122	2020年6月時点	13,630	2020年6月時点	1.02%	・日本で安心かつ快適な生活を送りたい ・日本語で仕事をしたり、接客を受けたい ・周囲の人とコミュニケーションを取りたい ・日本語能力試験に合格したい	時期は未定だが、策定に向けて検討中	国際交流課において在留外国人に対する日本語教育に関する施策を展開しているが、学校教育現場における対応については県や市町村の教育委員会が所管しており、教育委員会との連携が難しい。	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題・対応策】日本語教育の推進にあたり、最前線で日本語教育に取り組んでいる日本語ボランティアが高齢化や担い手が不足している状況については、県国際交流協会が日本語セミナーを随時開催し、今後の日本語教育を担う人材の裾野を広げる取り組みを実施している。また、外国人材が各地に点在することにより、農村や山間部の住む外国人の日本語教育を受ける機会が得られない現状に対し、県国際交流協会がオンライン会議形式による教育実習に取り組むなど、対応が進められている。	

地域の日本語教育に携わる人材に対する支援等について									域内の日本語教育が実施されていない地域について	
特に求められる地域における日本語教育に携わる人材									域内における日本語教育の実施状況	域内の空白地域の解消に関して課題及びそれに対する対応策
地域日本語教育コーディネーター	日本語教師	日本語学習支援者	地域づくりや多文化共生に関する専門性を有する者	把握していない	その他	具体的な人材を記載してください。	地域における日本語教育に携わる人材に関して、都道府県と市区町村でどのような役割分担で育成や育成のための支援が行われているか	域内の日本語教育に携わる人材やその育成に関する課題及びそれに対する対応策		
21	岐阜県	○	○	○			県においては、日本語教育を事業化し推進できる人材を育成し、市町村においては人材を活用・連携し、地域の日本語教育の運営を行う。	【課題】日本語教育人材は、他の仕事に従事しているケースがほとんどで、地域の日本語教育人材として常時活躍いただける人材は少ない。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】実態調査によると、市町村においては、日本語教室開設のノウハウや人材がない、予算がないという声があるため、県において人材の派遣や標準的なカリキュラムの提供など、日本語教室の開設に必要なリソースを提供することで、教室を開設しやすい体制を整えることが必要。
22	静岡県	○	○	○	○	初期レベルの日本語教室において活躍してもらう母語話者	今年度からスタートした初期日本語教室では、市町において、学習支援者となるボランティアの養成を行い、県は対話交流型の初期日本語教室で活躍してもらうための人材(日本語指導者、学習支援者、日本語能力判定者など)の養成を行っている。	【課題・対応策】本年度から、県では、初期地域日本語教室の対話交流型のモデル教室を、市町に委託してその成果を広めようとしている。来年度以降の取組市町の声が行っている中で、日本語指導者が市域内で確保することが難しいという話を聞いている。人材をスタッフし、指導者の確保に困っている市町と活躍の場を求めている日本語指導者とを結びつける人材/人づなのようなものを作れないか検討している。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題・対応策】元々、外国人の比率が低い市町で、特に伊豆半島の南部については、外国人住民が50人にも満たない町が空白地域となっている。これらの町については、日本語教室に限らず、多文化共生に関する取組の優先順位が、町の行政施策として低いため解消は困難。国が作ったICT教材(つなひる)の活用を促すほかない。
23	愛知県	○		○			・市町村単独での人材育成が困難であることも多いので、県、県国際交流協会において、市町村の日本語教室において主にボランティアやサポーターとして活動できる人材の育成を図っている。 ・県では、「初期日本語教育指導者養成講座」を県内市町村と連携のうえモデル事業として実施しており、指導者マニュアル等を整備し、市町村で実施できる体制を支援している。また、過年度に実施した市町村の受講生を対象に「フォローアップ講座」も開催し、継続した支援ができるよう努めている。 ・県国際交流協会では、大人向け、子ども向けの日本語教育に関する「ボランティア入門講座」、「ボランティアスキルアップ講座」を県内市町村と連携のうえ継続事業として毎年度実施しており、市町村の人材育成を支援している。	【課題】市内で行われている人材育成の把握ができていない 【対応策】情報の集約と整理を行う必要がある(未実施)。 【課題】人材の層別(コーディネーター、学習支援者等)の育成ができていない 【対応策】地域日本語教育の体制(人材)の在り方を検討するとともに、体系的な育成を検討する必要がある(未実施)。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】空白地域については、外国人住民が相対的に少ないため、日本語教育について喫緊の課題とはしていない地域が多い。また、外国人住民の比率が高くても、「生活者」としての外国人と接する機会が少ないため、空白地域となっているところもある。国が作ったICT教材(つなひる)の活用を促すほかない。
24	三重県	○					県:地域日本語教育の体制や環境の整備を担うコーディネーター人材の育成(支援)を行う予定 市町:日本語教室のボランティア育成(支援)	【課題】新型コロナウイルス感染症について、学習支援者も学習者も不安を抱えており、オンライン授業の導入に向けた動きがある。外国人住民が増加する中において、日本語教室の円滑な実施が課題となっており、学習支援者に対する指導・助言等が求められている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】空白地域の市町に専任の担当・組織がない 【対応策】地域の日本語教育を推進する人材の育成、関係する主体への働きかけ等
25	滋賀県	○	○	○	○		・特に役割分担は決まっていない。 ・市町においては、市町国際交流協会が日本語ボランティア養成講座を実施している。	【課題】地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、日本語学習支援者の人材不足。 【対応策】日本語学習支援者を養成するための講座が県内で開催されている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】日本語教室を開設しても実際に通学されるか分からない。 ・日本語指導者、学習支援者が確保できない。
26	京都府	○	○	○	○		市町村は管内の日本語教室のニーズを把握し、運営継続に必要な支援を行っている。 京都府では、各地域で必要となる学習支援者等の人材確保・資質向上のための支援や、日本語教育の推進に取り組む市町村や教室への財政的支援について取り組んでいる。	【課題・対応策】日本語教室で活動する学習支援者のほとんどがボランティアであり、教室によっては、学習を希望する外国人が増加する一方でボランティアの数が足りず、十分な人数を確保できていないところも少なくなく、ボランティアの高齢化等も課題となっており、学習支援者の養成講座やスキルアップ研修の実施により、学習支援者の確保と資質向上に取り組んでいるところ。今後は、地域日本語教育コーディネーターとも連携して地域の人材確保・育成についてのニーズの把握や必要な支援の実施を行っている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】空白地域において学習支援人材の養成を実施するにあたっては、現地での受け皿や職となる人材がいないと教室開設につながらないため、事前に活用できる地内の人材やリソースを把握しておく必要がある。 【対応策】空白地解消を目指している市においては市役所のほか、キーパーソンとの調整も頻繁に行うことで、養成講座の開催につなげることができた。
27	大阪府	○		○			主に府が日本語教育に携わる人材(学習支援者)の養成研修を担い、市町村が日本語教育を実施するうえで、直接、学習支援者の募集・雇用を行っている。	【課題】地域日本語教育コーディネーターの固定化 ・学習支援者の固定化・高齢化 ・日本語教育人材に携わる研修のニーズの多様化 【対応策】文化庁委託事業・文化庁補助事業を活用し、学習支援者養成や諸謝金の補助に取り組んでいる(再掲)	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【主な課題】「空白地域町村において、在留外国人が少ない等の理由から日本語学習のニーズ把握が行われていないため、日本語教育に対する理解が少ない 【対応策】空白地域町村に在留する外国人の日本語学習環境不足 【対応策】いわゆる「空白地域」へ総括コーディネーターが訪問し、ニーズのヒアリングを行っている(再掲)
28	兵庫県	○	○	○	○		・現時点では明確な役割分担は行われていない。 ・これまで、当協会では県内の日本語学習支援者を対象とした研修を実施し、広く参加を呼びかけてきた。個別の教室や市町、あるいは協会の要望がある場合は、当協会の登録講師をはじめ、研修講師の紹介も行っている。 ・加えて、昨年度から着手の「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」では、コーディネーター研修および有資格の日本語教師対象研修を行っている。	【課題】有資格の日本語教師は、ほとんどが日本語学校や大学等の職場に近い阪神地域に居住している。そのため、それ以外の広範な非都市部では日本語教師の確保が難しい現状がある。同様に、コーディネーター人材も不足している。昨年度から、前述のように研修を実施しているが、両者が阪神地域以外で安定的に活躍できる場と方法を創出していくことも課題になる。 なお、地域日本語教育に携わる有資格教師の確保に関しては、日本語学校等教育機関との連携も考えていく必要もあると思われる。	全ての市区町村(政令指定都市においては域内全区)に日本語教室が設置されている	
29	奈良県	○	○	○			来年度、県主導で地域ボランティアに対する研修を実施予定。市町村との役割分担は行われていない。	【課題】県と市町村の役割の明確化 ・育成に係る費用の問題 ・日本語指導に携わる人材の絶対数が足りず、新たな人材の獲得に繋げられるのか。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】県内の少数数地域では市町村単独での主催教室の開催は人材的にも財政的にも難しい。 ・広域的に外国人を受け入れているボランティアによる教室もあるが、数は多くない。 【対応策】R3文化庁の体制づくり支援事業に申請、指導者の派遣や相談体制の充実を図り、新規開設に繋げたい。
30	和歌山県	○	○	○			人材育成のための支援等なし。	【課題】日本語教師や学習支援者の高齢化により、日本語教育に携わる人材が減少している。人材育成に係る研修費用の財源確保や業務負担が課題である。 【対応策】ボランティアを募り人材確保に努めている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】日本語教室を必要とされる地域の把握、外国人雇用企業や市町村に対し日本語教育の必要性を認識させることが重要である。 【対応策】外国人雇用企業、市町村等から聞き取り調査やアンケート等を行い、地域の実状や在住外国人のニーズを把握するよう努めている。
31	鳥取県		○	○			明確な役割分担は行っていないが、県が(公財)鳥取県国際交流財団への補助を通じて地域の日本語教育支援者を養成する講座を実施するなど、全県的な人材の育成を図っている。	【課題・対応策】これまで地域の日本語学習を担ってきたボランティアの高齢化もあり、新たな人材確保・育成は急務と考えられている。また、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援のニーズも増えてきており、教育委員と連携しながらその処遇も含めて、人材確保・育成とともに支援者のネットワークづくりに着目しているところである。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】町村部については在住外国人が少ないため、費用対効果の問題もあり学習会等の開催が難しい。 【対応策】県では(公財)鳥取県国際交流財団において東部(鳥取市)、中部(倉吉市)、西部(米子市)で開催している日本語クラスが、それぞれの地域住民が参加できるよう配慮し運営されている。
32	島根県			○			県では平成27年から、外国人と行政等との橋渡し役として活動するボランティア(外国人地域サポーター)を配置している(サポーターは市町村から推薦してもらい、県知事が委嘱)。また、サポーターは日本語教室の関係者も多い。 本事業の総合調整会議では、市担当者や当該市に配置しているサポーターもメンバーに加わってもらい、地域の日本語教室の状況や、外国人住民のニーズなどを情報交換・意見交換している。 こうした情報交換の場などを活用し、日本語教育における課題や人材育成の支援などについて検討している。	【課題・対応策】訪問型日本語教室の実施に合わせ、学習者に日本語を指導する日本語ボランティアの養成・確保に取り組んでいる(令和元年度末で75名の登録者)。今後も継続してボランティアの育成・確保を行うとともに、高齢化や後継者不足が課題となっている地域の日本語教室の課題解決に取り組んでいきたい。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】文化庁作成の「生活者としての外国人」のための日本語学習サイトの普及・利用促進を行いつながら、日本語教室不在地域の外国人住民のニーズ把握とその対応策の検討に努めていきたい。
33	岡山県		○	○			岡山県国際交流協会において、日本語ボランティアや日本語学習支援者を対象とした研修会等を行っている。	【課題】講師の確保、スキルアップ 【対応策】現在実施している支援事業の周知	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】講師の確保、場所の確保 【対応策】現在実施している支援事業の周知、日本語学習サイト「つながるひろがる」の周知
34	広島県	○	○	○	○		地域日本語教室の運営については、市町主導で行われているものであるが、令和元年度からは、文化庁の補助事業を県が受託し、県から市町へ委託という形で、スタッフの養成、地域日本語の理解研修及び地域日本語教室の開設等に取組んでいるところである。 ※県と市町で明確な役割分担までは、定められていない。	【課題】地域日本語教室のスタッフは、地域のボランティアによって構成されているのが実情である。スタッフの育成と適宜について、研修費用や旅費・謝金などの予算を拡充し、人材の育成・確保に取り組む必要がある。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題・対応策】市町によっては、空白地域の有無について十分に把握できていない市町もあるが、県から市町への委託では、空白地域への新教室の開設を優先させており、このような成功例を他市町へも展開していく予定である。
35	山口県			○			人材育成の取組は、県が「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し実施している他、市町については、単独あるいはスタートアッププログラム活用による人材育成支援が行われている地域もある。	【課題・対応策】日本語教室の新規設立に伴う需要増加や、運営人員不足の解消に向けた人材育成講座を実施し、また、ボランティアによる教室間交流の機会提供を行い、ボランティアの教育・運営手法のブラッシュアップを図ると、数・質の両面から拡充に向けた支援を行っている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】空白地域においては、日本語教育の実施に向けた具体的なノウハウ・人材不足、実態・ニーズの把握 【対応策】県、協会、市町、日本語教室が連携し実施するモデル事業等を通じて、それらの課題の解決を図っている。(外国人を対象とした試験的な日本語教室や、機運醸成を兼ねた「やさしい日本語講座」の開催、市町担当課との連携会議における日本語教育に関する講演会の実施など)
36	徳島県		○	○			県の日本語教育事業にて日本語学習支援ボランティア養成講座を実施しているが、県と市町村の明確な役割分担ができていない。	【課題】本県では、日本語教育支援ボランティア養成講座を開講しているが、講座受講者は多くても受講後に日本語学習支援者になる人数が少ないという課題があった。 【対応策】地域の日本語教室と連携し、講座の一環としてカリキュラムの中に実地研修として組み込み、実際に参加が行われている日本語教室で日本語体験を体験してもらったところ、受講者の日本語学習支援者に対するハードルを下げることで、結果として受講者の多くが現任その地域の日本語教室で日本語教育支援者となり活動している。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】文化庁作成の「生活者としての外国人」のための日本語学習サイトの普及・利用促進を行いつながら、日本語教室不在地域の外国人住民のニーズ把握とその対応策の検討に努めていきたい。
37	香川県		○	○	○		特に役割分担は行われていない。事業によっては共催で行う場合もある。 ・地域国際化協会(県国際交流協会)実施 ・日本語ボランティア養成講座(市町等と共催)・日本語教育実習生の受入 ・国際交流事業等助成 ・日本語指導ボランティア登録者への研修会の案内	【課題・対応策】・地域国際化協会主催日本語教室の教師不足一公募により若い層から発掘、講座の見学や実習を行い育成 ・日本語ボランティアの数の減少及び高齢化→日本語指導ボランティア登録者への地域日本語教室への参加推奨	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラムの活用を推奨。(今年度は宇多津町が採択されており、小豆島町が来年度の応募に向け準備中。)
38	愛媛県	○		○			県国際交流協会において、情報交換会など、ネットワーク作りを支援している。 市町の支援策については承知していない。	【課題】地域の日本語ボランティアによって成り立っている日本語教室の構成員は高齢化しており、かつ、次世代の養成が十分ではない。また、高等教育機関での日本語教育機関が県内になく、日本語教師が育成されにくい環境にある。加えて、地域の日本語教師が経験を積み、活躍する場が限られているため、フルタイムの職業として成り立っていることが困難である。 ・企業や組合等で日本語教師として活躍している者がいても、教師間のネットワークが構築されておらず、県や県国際交流協会において十分な情報が得ることは難しい状況にある。 ・同時に、自身体、企業、教育機関等との連携・視野に入れた地域全体のコーディネーターも存在していない。いずれの人の育成も地域日本語教育の推進に不可欠であることは認識しているが、財政的な面から継続的に雇用するの意思が乏しい。 【対応策】○県国際交流協会では、県内大学や外国人受け入れ企業等と協力しながらJTEを活用したモデル事業を実施しており、空白地域への応用や、日本語教師がコーディネーターとして経験を積み機会を増やしつつ、負担のない範囲で参加できる日本語学習支援者の参加を促している。人材の掘り起こしに向けたセミナーを実施しているところ。 ○また、各地域の日本語教室と情報交換の場を設けるだけでなく、モデル事業の取り組みを紹介し、ネットワークの構築に向けた勉強会等も着手している。こうした取り組みについては、協会職員と文化庁の日本語コーディネーター研修に参加させる等により、他県の事例を学ぶ機会や人的ネットワークを広げる機会を持たせることで、所内の人材育成を図っている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】県内の在住外国人の半数以上が外国人技能実習生であり、空白地域に住む大部分の在住外国人が技能実習生であることと踏まえ、基礎自治体が日本語学習支援を実施する上では企業との連携は不可欠である。また、企業や技能実習生が希望する日本語能力検定試験の対応としての日本語支援と、地域の一員として日本語学習を通じた居場所づくりとの両立は非常に難しい(このことについては、日本語学習支援を実施している市町の国際交流協会からも同様の意見が挙げられている)。

	域内の基本的な情報					日本語教育推進法第11条に基づく、地方公共団体における日本語教育に関する基本的な方針の策定状況							
	域内の総人口 (人)		域内の 在留外国人人数 (人)	域内の総 人口に占める在留 外国人の割合(%)	域内の外国人における日本語学習ニーズ	【策定済の場合】 当該方針名	【策定済の場合】 当該方針のURL	【検討中・準備中の場合】 策定に向けた検討や準備に際し、 課題となった(なっている)こと	日本語教育の 専門性を有する 有識者による 助言	都道府県・政 令指定都市に おけるコーディネ ーターの配 置	域内の日本語教育の体制づくりに関する課題及び対応策		
39	高知県	688,898	2019年 12月時 点	4,798	2020年 6月時 点	0.70%	外国人住民ニーズ調査を高知県で行っていないので生活全般の正確なニーズはわかっていないが、日本語教室が開催されている地域は、高知市等の人口密集地に集中しているため、地域住民との交わりをつくるためにも、その他の地域でも日本語教室の立ち上げが望まれている。	令和3年度以降の策定に向けて準備中	日本語教育に関するニーズの把握	受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題・対応策】 国際交流協会において、①日本語講座開催事業、②地域における日本語教育スタートアップ支援、③日本語ボランティア養成講座開催等により、日本語教育の推進を行っている。ボランティアの活用など、革新的な展開は十分に行われているが、今後の課題としては、そのボランティアを取りまとめる運営を引っ張っていくコーディネーター不足や、地方公共団体がしっかりと日本語教室をサポートまたは主催し、双方一体となって日本語教育を推進することが重要と考えている。	
40	福岡県	5,109,906	2020年 6月時 点	81,556	2020年 6月時 点	1.60%	(生活全般について) 令和2年2～3月に実施した福岡県在住外国人アンケート調査報告書において、「普段の生活で困っていること、不安に思っていることは何か」を聞いたところ、「風俗や文化、習慣の違い」と回答した人が最も多かった。同設問に対する回答を在留資格別に見ると、「留学」では、「病気やけがの時」、「永住者」は、「特になし」、「技能実習」は「言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと」、「家族滞在」は、「生活するためのお金のこと」と回答した人が最も多かった。 (日本語学習について) 同アンケートにて、「現在の勉強法以外で、どのような方法で日本語を学びたいか」聞いたところ、「日本語教室で」と回答した割合が最も高かった。また、「現在、日本語教室に通っているか」という設問に、「通いたいが通っていない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「自分が希望する時間や曜日に開いている日本語教室がない」「日本語教室がどこにあるか知らない」等の回答があった。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	外国人は、その在留資格によって、また、年齢によっても日本語レベルは様々であり、コロナ禍において、それらに応じた対応方針を策定していくための人員が不足している。	受けている	配置している	【課題】 今後さらに増加が見込まれる外国人への日本語教育に対応するためには、行政の補助金やボランティアのやる気と意欲のみに頼ることなく、地域で日本語教室を安定的に運営していくためのモデルを構築することが重要と考えている。 【対応策】 県では、教室運営に係る費用を一定程度事業者が負担するなど、市町村、ボランティア、事業者等の地域の関係者が、持続可能な形で地域の日本語教育を実施できるモデルを構築することを目的として、「日本語教育環境整備事業」に取り組んでいる。	
41	佐賀県	813,590	2020年 1月時 点	7,208	2020年 1月時 点	0.89%	日本語教育についての実態調査を行っていないため、ニーズ等については把握ができていない。	未定		受けていない	今後、配置する予定	【課題】 日本語教育を推進する担い手不足 【対応策】 市町と協議しながら人材育成、人材確保に努める予定	
42	長崎県	1,309,816	2020年 11月時 点	10,448	2020年 6月時 点	0.80%	これまで日本語学習のニーズ調査等を行っていないため把握していない。	令和3年度以降の策定に向けて準備中	方針策定に伴う、調査費等の財源確保に苦慮	受けていない	配置していない(配置予定はない)	現時点ではまだ課題の把握ができていない	
43	熊本県	1,745,843	2019年 12月時 点	17,942	2019年 12月時 点	1.03%	ニーズについては現在調査中。	未定	計画策定に係る準備(調査等)を行っていない。	受けている	今後、配置する予定	【課題】 域内市町村は、外国人支援の必要性は理解しているものの、予算・人員の制限により事業化されないケースが散見される。このため、今後も引き続き空白地域に対し地域日本語教育の必要性を説明していく。	
44	大分県	1,124,309	2020年 11月時 点	13,591	2020年 6月時 点	1.21%	外国人住民から、日本で出産や育児、生活をしていくのに、日本語を学びたいという声がある。また企業から、技能実習生に日本語を学ばせたいので近くに日本語教室や、日本語を教えてくれるボランティアを紹介してほしいとのニーズが広がっている。	未定		受けている	今後、配置する予定	【課題】 日本語教室空白市町村の存在 【対応策】 県及び県内市町村の担当部長を構成員とし、「外国人材受入・共生のための対応策協議会」を設置。(2018年) 県内各市町村における日本語教育への取組内容等について情報を共有し、空白市町村を主に日本語教室の必要性等についての検討を行っている。	
45	宮崎県	1,070,752	2020年 1月時 点	7,850	2019年 12月時 点	0.73%	・病院で使う日本語や災害に関する日本語、方言、漢字など、生活上で必要な様々な日本語や会話を学びたいという意見が多い。 ・オンラインでの日本語講座開催や、日曜開催等についても要望が寄せられている。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	どのような内容を盛り込み、どのような形式で定めるべきか、といったこと等について、情報収集や各種検討を始めたところである。	受けている	配置している	【課題・対応策】 これまで、文化庁事業を活用して、基礎となる体制構築(特に有識者や各コーディネーターの発掘及び任命)を進め、各種講座や地域日本語教室のトライアル等に取り組むことができたため、今後は意欲のある市町村と今以上に連携しながら、各地域にモデルケースとなる取組を作っていく、ノウハウの蓄積と共有を進めていきたい。 最終的には、各地域における日本語教室や日本語講座は、各地域の判断でその実情に合わせて実施し、県としては、参加者の居住地域を問わない全県下を対象とした日本語講座や支援者養成講座、各地域の支援に取り組むような形にしたい。	
46	鹿児島県	1,603,729	2019年 12月時 点	7,850	2019年 12月時 点	0.49%	在留外国人からの直接的なニーズに加え、雇用する企業からも一定レベルの日本語の習得してほしいというニーズがある。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	当県の現状を整理中。他の都道府県の方針策定の状況や方針の内容を参考に、当県の方針を策定したい。	受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】 域内の日本語教育に係る資源(人材など)の把握 ・日本語教育に係る県内市町村への展開方法 【対応策】 検討中。	
47	沖縄県	1,459,420	2020年 11月時 点	18,360	2020年 11月時 点	1.26%	平成29年度外国人実態調査アンケートにおいては、約7割の人は会話が出来るとの集計結果となっているが、「来日後に日本語教室で、「独学」でなどの回答が増加している。「学びたいがその方法が分からない」などの回答も一定程度存在している。日常生活全般においては、公共施設等における多言語表示、日本語学習への支援、母語による相談窓口の設置、医療通訳ボランティア制度など多岐に渡ってニーズがある。【同調査は3年毎に実施しており、令和2年度の調査結果は今年度末に公表予定】	未定	・地域の実情を踏まえた多文化共生の観点からも基本方針にどのような内容を盛り込むべきか等内容。 ・所管の問題(文化観光スポーツ部・総務部・県教育庁等)	受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】 総務プランの改訂に伴い、「おきなわ多文化共生推進指針」においても体制づくりを拡充・追記する必要がある。 【対応策】 今年度実施中の在住外国人実態調査アンケートの結果を踏まえて、コミュニケーション支援等に盛り込むこととしている。	
1	札幌市	1,961,532	2020年 12月時 点	13,768	2020年 12月時 点	0.70%	●生活全般のニーズ 最近では新型コロナウイルスに関する給付金関連の相談、入管手続や在留資格に関する相談が多いが、日本語学習、雇用・労働、子育てに関する相談は、恒常的に多い。 ●日本語学習のニーズ 日本語学習ができる機会(場所、教室)を教えてほしい。	未定		受けている	配置していない(配置予定はない)	【課題】 重点的に対象とすべき学習者が定められておらず、また、学習者や学習支援者のニーズ(場所、時間帯、学習方式など)が把握できていない。 【対応策】 本市における日本語学習支援の在り方を確立できていない。そのため、まずは本市の現状を把握したいと考えている。	
2	仙台市	1,064,751	2020年 5月時 点	13,817	2020年 5月時 点	1.30%	インターネットの発達や人手不足により、日本語能力が不十分なまま生活できる環境となり、シフト制や休日が不定期な職場で就労する外国人が増えているため、決まった曜日、時間に学習するのが難しい。今後は、継続学習が難しく、学習意欲が低い外国人へアプローチできるものや、実際の生活に役立つテーマ別の講座の実施や、ICTを使った学習環境の整備などが求められるとされている。	策定予定なし		受けている	配置している	【課題】 現在の日本語教育の担い手であるボランティアの高齢化と、学習者の属性とニーズの変化に対応した、新しい日本語教育の場の創設と、担い手の確保。 【対応策】 ニーズに合わせた学習機会提供のためのICTの活用、外国人コミュニティとの連携、既存のボランティアやリソースの活性化、新しく活動する支援者の発掘等が求められていると考える。	
3	さいたま市	1,323,995	2020年 12月時 点	26,787	2020年 12月時 点	2.02%	公的機関・保育施設から届く通知や子供の予防接種など行政サービスに関する内容についての要望が多くあります。また、仕事(アルバイト等)をする上で必要な接客用語の勉強のニーズも高い状況です。そのほか、品物を買う際のやりとりや病院での問診票の書き方、病状の説明の仕方などを知りたい、という方も見受けられます。	未定		受けていない	配置していない(配置予定はない)	特になし。	
4	千葉市	974,654	2020年 11月時 点	28,420	2020年 11月時 点	2.92%	さまざまな国及び在留資格の外国人市民がいるため、ニーズも最初歩の日本語から就労、仕事、保育園や学校とのやり取り、生活一般の日常会話、日本語の試験対策など、多様になっている。	令和2年度内の策定に向けて準備中	・外国人のニーズや実態の把握方法 ・市内企業との連携方法	<千葉市>受けている <千葉市国際交流協会>受けている	<千葉市>今後、配置する予定 <千葉市国際交流協会>今後、配置する予定	現在、地域日本語教育に係る計画を策定中であり、課題及び対応策を含め、検討中です。	
5	横浜市	3,760,897	2020年 11月時 点	101,738	2020年 11月時 点	2.71%	2019年度「横浜市内における地域日本語教育の総合的推進に係る実態調査」(市国際交流協会)によると、地域日本語教室における学習者の日本語学習の主な目的は、「日常生活に必要な日本語能力を身に付けた外国人にとっても、行政からの通知文書を理解することは難しい。ルビ振りや、「やさしい日本語」を用いる等、情報提供にあたっての配慮が求められている。 ・生活言語だけでなく、学習言語が学べる体制や教材が求められている。 ・年齢層の子どもが地域で日本語を学べる環境、学習支援の場が求められている。	令和3年度以降の策定に向けて準備中	日本語教育支援に関しては、生活者(特に大人)を対象とした地域日本語教室だけでなく、生活者の「就労」の側面に焦点をあてた教室、また、年齢層から就学前における子どもを対象とした日本語教育支援、留学生の支援等、多岐にわたっている。よって、子どもから大人までの切れ目のない日本語教育支援の実現を目指すための現状や課題の把握等に時間を要する。	受けている	配置している	【課題】 (1)地域における日本語教育の底上げ ・地域日本語教室は、その体制や取組レベルがまちまちである。教室からは、ノウハウ不足等の課題が挙げられている。 (2)日本語講師等の数、質の確保 ・外国人の増加・多様化が進む中、地域日本語教室においては講師等の高齢化が進んでおり、数と質の確保が求められている。 (3)企業向け等、新たな日本語教室への需要 ・外国人労働者を抱える企業では、日本語学習支援ニーズが高いものの、ノウハウ不足等から、対応が十分図られていない。また、地域日本語教室側でも、企業からの日本語学習支援ニーズへの対応が課題として挙げられている。 ・初期日本語や親子(子育て)向け等のニーズに対し、現状の地域日本語教室の取組では充足できていない。 【対応策】 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業により、取組を行っている。	
6	川崎市	1,475,817	2020年 11月時 点	45,172	2020年 11月時 点	3.06%	・外国人登録窓口に替わる、基本的な区情報をもとに受け取れる機会 ・外国人支援と多文化共生の推進を目的とし、市民と行政、また市民同士をつなぐ中間支援の役割を担う地域拠点づくり ・ある程度生活に必要な日本語能力を身に付けた外国人にとっても、行政からの通知文書を理解することは難しい。ルビ振りや、「やさしい日本語」を用いる等、情報提供にあたっての配慮が求められている。 ・生活言語だけでなく、学習言語が学べる体制や教材が求められている。 ・年齢層の子どもが地域で日本語を学べる環境、学習支援の場が求められている。	策定済	川崎市外国人教育基本方針(昭和61年3月、川崎市教育委員会) 川崎市親子・日本語学習活動の指針(平成15年3月、川崎市地域日本語教育推進協議会・川崎市教育委員会)	【川崎市親子・日本語学習活動の指針】 https://www.city.kawasaki.k.jp/880/cmsfiles/contents/0000091/91506/sj_kijigakusyuuikatsudounosisin.pdf	受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】 地域日本語教育コーディネーターの設置及び育成を含めた全体的な体制整備 【対応策】 関係団体や各所管との連携・情報共有の強化を進めている。
7	相模原市	718,534	2020年 11月時 点	15,863	2020年 11月時 点	2.21%	・生活に伴う具体的なニーズが多い(子どもの学校から選ばれる保護者向けの資料やゴミの出し方、公的資料の読み方など) ・能力向上のためのニーズ(日本語検定1級)	未定		受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題・対応策】 自治体で日本語教室を支援する体制であることから、各教室の人材養成と支援内容の向上のため、人材養成研修を毎年実施している。 対応策として、総合調整会議に経済団体や教育委員会に参加してもらい、検討している。 ・学校教育現場を支えるための地域日本語教育の場が必要だと考えるが、担い手に日本語教育以外の専門性が必要になると、および教育現場との連携が欠かせないため、体制づくりのデザインが重要ではない。	
8	新潟市	785,126	2020年 4月時 点	5,577	2020年 11月時 点	0.71%	婚姻により来日した方(家族も含む)：日常生活を送るための日常会話、読み書き(漢字含む) 留学生：日常会話、読み書き(漢字含む)	策定予定なし		受けていない	配置していない(配置予定はない)	体制づくりに関しての課題は現在、特になし。	
9	静岡市	694,629	2020年 11月時 点	10,929	2020年 11月時 点	1.57%	・多様な国籍や在留資格の外国人住民が暮らし、日本語によるコミュニケーションが困難な人が一部に存在 ・継続的な支援のための担い手育成と関係団体の横連携の充実 ・日本語学習の支援者としての日本人住民の理解促進が必要	策定予定なし		受けている	配置している	日本語教育の総合的な推進について、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に参画し、本年9月から一般財団法人静岡市国際交流協会が主体となって実施している。今後課題と対応等について検討予定。	
10	浜松市	800,870	2020年 4月時 点	25,848	2020年 4月時 点	3.23%	・昨年度実施した日本語教育実態調査によると、日本語4技能のうち、読む・書く技能の自己評価が低いという結果が出た。 ・本結果を踏まえて、今年度「ひらがな・カタカナ」の読み書き教室を実施したところ、コロナ禍にもかかわらず定員通りの人数が参加した。日本在住28年の学習者からは、「地域の日本語教室は会話ばかりだから行かない。この教室のように文字を勉強したかった」という声が上がった。ニーズに対応できたと感じた。 ・公立学校の教員から、児童生徒が課外で日本語を学ぶ場があるかどうかの問い合わせがあった。 ・児童生徒の日本語に関する相談は、その子供の日本語レベルや学年により多岐にわたる(中学生・進学のための日本語、高校生・授業についていたための日本語等)。	策定済	地域日本語教育推進方針 http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kokusai/nihongo/documents/	受けている	配置している	【課題】 ・生活者としての日本語と労働者としての日本語、学術的な日本語の領域が互いに重なる部分をだれが担っていくのか明確にされていない。 ・法律等で示されている事業者の責務が十分でないため、具体的な連携方法が進めにくい。 ・対応策として、総合調整会議に経済団体や教育委員会に参加してもらい、検討している。 ・学校教育現場を支えるための地域日本語教育の場が必要だと考えるが、担い手に日本語教育以外の専門性が必要になると、および教育現場との連携が欠かせないため、体制づくりのデザインが重要ではない。	
11	名古屋市	2,328,653	2019年 12月時 点	88,114	2019年 12月時 点	3.78%	1. 日本語の学習意向 ①「現在の学習を続けたい、新しく学びたい」:60.0% ②「学びたいができない」:26.7% ③「学習したくない」:9.9% 2. 日本語を学習したい目的 ①「日本での生活に必要な」:84.9% ②「日本人との付き合いのため」:63.3% ③「仕事で必要」:60.5% 3. 学習したい日本語の種類 ①「話すこと」:71.6% ②「読むこと」:64.8% ③「書くこと」:63.9% 4. 学習したい日本語教室の場所 ①「家の近く」:82.0% ②「駅の近く、公共交通で行きやすい場所」:36.2% ③「職場・学校の近く」:25.3% 5. 学びたいができない・学習したくない人の理由 ①「仕事で忙しい」:39.6% ②「日本語ができる」:21.8% ③「お金がない」:18.2%	未定	考え方は作成済みであり、方針策定については検討中	受けている	配置している	【課題】 ・既存の日本語教室の運営に関する課題(安定的な会場の確保など) ・日本語指導者、日本語学習支援者に関する課題(自己負担の軽減など) ・学習者に関する課題(日本語教室に関する情報提供など) ・日本語教室のない地域への対応 など 【対応策】 多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育コーディネイト事業 など	

地域の日本語教育に携わる人材に対する支援等について									域内の日本語教育が実施されていない地域について	
特に求められる地域における日本語教育に携わる人材									域内における日本語教育の実施状況	域内の空白地域の解消に関して課題及びそれに対する対応策
地域日本語教育コーディネーター	日本語教師	日本語学習支援者	地域づくりや多文化共生に関する専門性を有する者	把握していない	その他	具体的な人材を記載してください。	地域における日本語教育に携わる人材に関して、都道府県と市区町村でどのような役割分担で育成や育成のための支援が行われているか	域内の日本語教育に携わる人材やその育成に関する課題及びそれに対する対応策		
39	高知県	○				○	役割分担をしていない。 ボランティアの育成事業に関しては県から補助金を受け国際交流協会がボランティア養成講座や研修会を実施。市町村で日本語ボランティア養成をする際は、市町村には教室会場を提供してもらうなどしている。また、国際交流協会が、県からの補助を受け民間ボランティア2団体に、対し各年間15万円の助成をし、日本語ボランティアの育成を目的とした勉強会を年間10回程度開催している。	【課題】 育成されたボランティア団体の核となる人が不足。金銭的・マンパワー的にボランティアだけでは息の長い活動が困難。教室会場の提供など、地方公共団体のサポート体制の確立または地方公共団体が主体的に教室運営に関わる等、安定した教室運営につながる施策が必要。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【対応策】 空白地域については、外国人が多く居住する市町村と協議を重ね、日本語教室が新たに設置されるよう努めている。また、本県は県土が東西に広く、日本語教育を必要とする外国人が中山間部を金足して居住しているケースもあるため、本年度、オンラインWebシステムを国際交流協会に整備し、これらの方々には日本語教育を学べる機会を増やす予定である。このシステムは既存の教室でもボランティアの養成などに利用するなど試行を行う。 また、文化庁の「空白地域日本語教育スタートアップ事業」を活用するよう呼び掛けている。
40	福岡県	○				○	明確な役割分担はないが、市町村がボランティア人材の発掘を行い、都道府県は、ボランティア人材のスキルアップ等を実施している。	【課題】 日本語教育に携わる人材の発掘方法、育成のための効果的な方法について情報収集している。その上で対応策を検討する。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 教室空白市町村において日本語教育に携わる人材(日本語教師、ボランティア、市町村職員)が不足しており、市町村の課題意識も十分でない。 【対応策】 県から市町村を訪問し、課題意識の醸成に取り組んでいる。
41	佐賀県	○					育成は行っていない	【課題】 地方の自治体になると、日本語教室や日本語教育を担う人材や職員が不足する状況がある。 ・文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムなどを活用して担い手を発掘できたとしても、自立した運営を目指す中で、予算措置について課題がある。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【対応策】 ・県として地域日本語教室の空白地域解消事業を推進しており、地域日本語教室スタートアッププログラムの申請を促している。 ・自治体同士のネットワークを構築し、情報交換を活発化させるために市町担当職員を対象にした研修会や意見交換会を実施している。
42	長崎県					○	県では支援を行っていない	現時点ではまだ課題の把握ができていない	域内の日本語教室の設置状況を把握できていない	現時点ではまだ課題の把握ができていない
43	熊本県	○				○	現在、各市町村(NPO等民間団体主催も含む)において独自に日本語教育が行われている。今後、ニーズ調査等も踏まえ、市町村における日本語教室の開催への支援、日本語教育人材の養成、日本語教育関係者の連携体制構築を県として行う。	【課題・対応策】 日本語教育人材の育成については、文化庁の事業活用や県として研修を行うことなどを通じて、現在の課題である人材不足に対応する。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 日本語教育の必要性に気付いていない 【対応策】 実際にモデル教室の実践等を通じて意識の醸成を行う
44	大分県		○	○			広域自治体である県は、各市町村共通の課題である人材の育成・確保するため日本語学習支援者育成研修を実施。各市町村では、各自治体の補助金等による日本語教室への支援や、日本語教室そのものの運営をするなど、地域の日本語教室や人材と連携し取組を行っている。	【課題・対応策】 ・日本語教室は、殆どがボランティアにより運営されており体制が脆弱なことから、各教室の取組や課題、成功事例等を共有し、取組の活性化を促すため、日本語教室ネットワーク会議をR2年度から実施。 ・日本語学習支援者人材の不足、またスキルアップの機会が不足していることから、新たな学習支援者の獲得及びスキルアップ機会の提供を目的に、日本語学習支援者育成研修をR2年度から実施。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 ・日本語教室空白市町村の存在 【対応策】 ・県及び県内市町村の担当部長を構成員とし、「外国人材受入・共生のための対応策協議会」を設置。(2018年) ・県内各市町村における日本語教育への取組内容等について情報を共有し、空白市町村を主に日本語教室の必要性等についての検討を促している。
45	宮崎県	○	○	○			・文化庁事業を活用して、県の取組として、日本語教育支援者養成講座を県内4地域で実施している。その講座の受講者に各地域での日本語教室運営に携わっていただくことを想定している。 ・把握している限りでは、一都市町村で職員向けの多文化共生に関する研修を実施しているが、それ以外に、日本語教育に関する人材を育成するような事業は見受けられない。	【課題】 ・より多くの方に地域日本語教育に関わってもらうためにも、各地域の実情も踏まえながら、日本語教育支援者養成講座を実施しつつ、講座受講者の活躍の場としての地域日本語教室を市町村と連携して作っていくことが求められている。 ・現在、支援者の養成については、420単位時間日本語教員養成プログラムを実施している大学発ベンチャー企業にお願いしており、今後より深く連携していく必要がある。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 日本語教育の空白地域となっている市町村については、日本語教育に取り組むことの必要性について理解してもらうと同時に、運営のために必要なリソースや支援、市町対サイトのローマップ等について、共に整理していく必要がある。 【対応策】 文化庁事業を活用して、意欲ある市町村と一緒にモデルケースとなる取組(日本語教室)を作っていく、ノウハウの蓄積と共有を進めていく。
46	鹿児島県					○	検討中	検討中	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 人材(日本語教師、日本語学習支援者)の確保・把握 ・多様な運営(民間団体主体、行政主体)への支援の在り方 ・各市町村における地域内の在留外国人の日本語教育のニーズ 【対応策】 検討中
47	沖縄県	○	○	○			地域における国際化推進の中核的な組織として挙げられる地域国際化協会・市町村国際交流協会の役割として、日本語教室や母語教室の開催など、行政と民間交流団体の機動的な役割を担うこととしている。	【課題】 文化庁の視点を含めた国際理解を進めるため、教育機関(県教育庁等の関係部署)と連携し、日本語指導、機会の提供などの課題等を集約・情報共有を行う場の設置が必要。	域内の日本語教室の設置状況を把握できていない	【課題】 多文化の視点を含めた国際理解を進めるため、日本語教室を所管する団体等からニーズを把握し、おきなわ多文化共生指針の一部改訂内容に盛り込むなど検討を行う必要がある。
1	札幌市	○	○	○			北海道と多文化共生事業全体の意見交換はしているものの日本語教育について役割分担を議論するまでには至っていない。	【課題】 現在の日本語学習支援者(現時点では活動していない関心がある人を含む)は一定数存在していることを把握した一方で、こうした人材が活躍できる場が少ない状況にある。今後は、こうした人材をどのようにして実践の場へ繋げていけるかを検討することが課題となっている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 日本語ボランティア教室が開催されていない区がある 【対応策】 本年度、各区で日本語教室を開催し、地域のニーズ掘り起こしや日本語教育の未来について把握する予定。
2	仙台市	○		○			基本的に仙台市内は(公財)仙台観光国際協会、仙台市以外の宮城県内は(公財)宮城県国際化協会が日本語教育に携わる人材の支援をしているが、人材や育成のための支援は市と県とで重複している状態である。	【課題】 現在の日本語教育の担い手であるボランティアの高齢化と人材不足が課題である。 【対応策】 特に若い世代の担い手確保のためにも、無償のボランティアとしてではなく、適正な対価を支払う有償化が求められていると考える。高齢のボランティアについても、学習支援以外の交流を重視した取り組みでの活用を検討する。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 日本語教育の担い手であるボランティアの高齢化・人材不足の現状において、新たな日本語教室を開設するのは難しい状況である。 【対応策】 生活に根差した日本語をウェブ上で学ぶことができる学習サイト等を活用した自己学習環境、オンラインの日本語クラス等の整備が求められていると考える。
3	さいたま市			○	○		特になし。	【課題】 地域によって教室実施状況などに偏りがあり、支援者になりたい方がいても受け皿が十分でない状況にある。現在もボランティア養成講座を開講しているが、今後は講座の実施場所を固定化するのではなく、市内の様々な場所でニーズに応じた開講できるよう体制を整えていく必要がある。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	特になし。
4	千葉市					○	現在、地域日本語教育に係る計画を策定中であり、どのような人材が求められているかを含め、検討中です。	【課題・対応策】 日本語学習支援者の高齢化もあって日本語教育を担う人材は不足しており、増加する外国人市民への日本語教育の機会拡充のため、地域の多様な学習者に対応できる日本語指導者(日本語教師)の育成や、これまでに引き続き学習支援者の養成が必要であることから、人材育成プログラムの充実を検討している。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	現在、地域日本語教育に係る計画を策定中であり、課題を含め、検討中です。
5	横浜市	○		○	○		「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」(神奈川県)によると、広域で行うべき人材育成・ネットワークづくりは県が、ボランティアによる日本語教室への支援は市が行うことと役割分担されている。	【課題】 就業実態調査からは、地域日本語教育に携わる人材の不足、年齢の偏り(高齢化)が課題としてあげられている。また、日本語学習経験のある外国人の参画が少ない。 【対応策】 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業により、取組を行っている。	全ての市区町村(政令指定都市)において(域内全区)に日本語教室が設置されている	
6	川崎市	○	○	○	○		県のかながわ国際交流財団は、日本語学習支援者研修や支援フォーラムなど支援者育成事業が多い。 川崎市教育委員会では、全市7区の市民館で日本語ボランティア養成講座、留学支援を開催し、川崎市国際交流協会では、国際交流センターで日本語ボランティア研修、日本語講座を開催している。	【課題】 養成研修を条件とする日本語学習支援者の担い手の不足や高齢化等による活動の課題があり、新たな担い手を増やす取組の検討を進める。	全ての市区町村(政令指定都市)において(域内全区)に日本語教室が設置されている	
7	相模原市			○			県域では地域の日本語学習支援者のリーダーに対して研修を実施し、市域では日本語学習支援者の養成のための研修を実施している。	【課題・対応策】 人材不足が課題であり、人材養成研修を毎年実施している。また、日本語学習支援者の情報交換会など、ネットワークづくりを支援している。	全ての市区町村(政令指定都市)において(域内全区)に日本語教室が設置されている	
8	新潟市	○		○			県と市で明確な役割分担はないが、教材の補助や研修の実施といった事業は、市(市国際交流協会)が主体となって行っている。	【対応策】 ほぼ全区内に日本語教室(ボランティアによる)があるが、各日本語教室で情報交換会や交流ができるように、年に1度イベントを実施している。また、ボランティアの方々の教授力を高めるための「スキルアップ講座」を外部講師を招いて年に2回開催している。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【対応策】 近隣区の日本語教室を利用いただくことで対応できている。
9	静岡市	○	○	○	○		日本語学習支援者(ボランティア)の養成研修を実施。役割分担は特に定めていない。	※総合調整会議において今後協議予定 【課題】 ・人材の高齢化 ・「生活者としての外国人のための日本語教育」支援者の育成には時間がかかること。 【対応策】 ・「日本語ボランティア入門講座」や、それに続くスキルアップ研修を実施し、新規サポーターの発掘とサポーターの継続的なスキルアップを図る。	全ての市区町村(政令指定都市)において(域内全区)に日本語教室が設置されている	
10	浜松市	○	○	○	○		静岡県と本市それぞれで日本語教育に関する基本的な方針を策定し、体制整備を進めている。 そうしたことから、役割分担や相互支援は特段ない。	【課題】 日本語学習支援者の高齢化が進み、次世代の育成・確保が課題である。 【対応策】 養成講座を継続的に行うとともに、大学等教育機関と連携した取り組みを進めている。しかしながら、活動の場の確保や処遇改善などがまず必要なのではないかと考える。	全ての市区町村(政令指定都市)において(域内全区)に日本語教室が設置されている	
11	名古屋市		○	○	○		特に日本語教室のない地域で日本語教育に携わる人材を求めている	【課題】 1. 既存の日本語教室の運営に関する課題 ①派遣者等の人材確保、マッチング(高齢化や学習者増加のため) ②教室運営の持続性の確保(高齢化や多文化化のため) 2. 日本語指導者、日本語学習支援者に関する課題 自己負担の軽減(現状ほとんどがボランティアによるもの) ②スキルアップの場・機会の提供(多文化や雇用負担増のため) 【対応策】 ・初期レベルの学習者のコミュニケーション能力を高めるための支援ができるような人材を養成するための講座等を実施 ・コロナ禍による教室休止に対応するため、オンラインでの教室開催手法の提案や指導の実施	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市)がある	【課題】 日本語教室は都心部付近で多く開講されており、教室のない区も存在している。学習者が日本語教室を選ぶ理由として、家からの近さが重要になっていることから、外国人市民が多く居住し、かつ日本語教室のない地域への対応が求められる。 【対応策】 本市では、上記の課題を解消する対応策として、オンラインによる日本語教室の実施に向けて検討を進めている。

域内の基本的な情報							日本語教育推進法第11条に基づく、地方公共団体における日本語教育に関する基本的な方針の策定状況						
	域内の総人口 (人)	域内の 在留外国人人数 (人)	域内の総 人口に占める在留 外国人の割合(%)	域内の外国人における日本語学習ニーズ			【策定済の場合】 当該方針名	【策定済の場合】 当該方針のURL	【検討中・準備中の場合】 策定に向けた検討や準備に際し、 課題となった「なっている」こと	日本語教育の 専門性を有する 有識者による 助言	都道府県・政 令指定都市に おけるコーディネ ーターの配 置	域内の日本語教育の体制づくりに関する課題及び対応策	
12	京都市	1,409,702	2019年 12月時 点	48,773	2019年 12月時 点	3.46%	令和元年度、京都府が文化庁の地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業において、外国人住民を対象とした日本語教育等に関するアンケートを実施し、以下のような結果が得られた。(回答者873人のうち、京都市からは436人の回答があった。) 「次のようなとき、あなたは日本語を使いますか。」という質問に対しては、「日常生活や買い物で」が757人と最も多く、以下、「電車やバスに乗るとき」が608人、「近所付き合いで」が560人、「郵便局・銀行の手続きで」が545人、「仕事で」が543人などとなっている。 「どのような環境があれば、日本語を学びたいですか。」という質問に対しては、「時間的な余裕があれば学びたい」が64人と最も多く、以下、「日本語教室が近くにある」「学びたい」「自分の学びたいこと、日本語教室の教え方や内容、レベルが合えば学びたい」がそれぞれ44人、「日本語教室と時間が合えば学びたい」が42人、「無料の日本語教室があれば学びたい」が39人などとなっている。 また、令和2年8月には、京都市の地域国際化協会である(公財)京都市国際交流協会が、同様に文化庁の補助事業に採択され、域内周辺における外国人の雇用状況、受け入れ態勢、企業の日本語教育に対するニーズ及び日本語指導の状況を調査するアンケート調査を令和2年12月から実施している。	未定			受けていない	今後、配置する予定	【課題】 外国籍市民が増加傾向にある中、顕在化してきている問題の一つとして、個々の事情に配慮したコミュニケーションの支援があり、特に既存の日本語教室の開講日時は学習希望者のニーズに合わないケースも多いため、学習機会を広げる必要性を感じている。 【対応策】 今後、アンケート調査の結果を基に、希望者のニーズに合った取組の推進や学習環境の整備などを行ってきたい。
13	大阪市	2,737,882	2020年 9月時 点	141,428	2020年 9月時 点	5.17%	・日本で生活していく上では、病院や学校から提示される文書や、街中にある表示などを理解する必要があるが、会話だけでなく、読み書き(特に漢字)を学びたいというニーズが高い。 ・仕事や子育てなど、各生活者の属性・ニーズに応じた日本語を集中的に学びたいという声が多い。 ・日中は仕事をしている外国人も多いため、夜間や土日開催の教室へのニーズが高い。 ・日本語の初級の学習者が文法等体系的に日本語を学ぶことができる教室へのニーズも高い。 ・無料の教室へのニーズも高い。地域の教室は週1回開催がほとんどだが複数の教室に通っておられる方もいる。	時期は未定だが、策定に向けて検討中	今年度、文化庁の補助事業を活用し、識字・日本語教室等の実施調査を行ったうえで計画策定に向けた検討を行う予定であったが、コロナウィルスの影響により、各識字・日本語教室の運営が不安定になったことで実施調査の実施が困難となっていることから、策定に向けたスケジュールの再検討が必要となっている。	受けている	配置している	【課題・対応策】 「基礎レベルの日本語講座の受講後は、原則週1回のボランティア教室に接続することとなり、日本語学習ニーズに対する環境整備が十分であるとは考えない。また、この間のコロナウィルスの影響により会場や人材の確保の問題で休止する教室が出るなど、識字・日本語教室を十分に開催できない状況がある。 ・大阪市における識字・日本語教室の経過により、所管部局が異なり窓口が一本化されていないことから、教室全体に対する統一対応が困難となっている。現在、新たな体制検討会議において具体的な課題の対応策を検討している。 ・地域、曜日により識字・日本語教室の数にばらつきがあり、日本語学習を希望する全ての方に学習の機会が十分に保障されていない。 外国にルーツを持つ子どもたちの日本語・学習支援教室については、希望する全ての子どもを受け入れることができない状態である。	
14	堺市	825,632	2020年 9月時 点	15,255	2020年 11月時 点	1.85%	生活に必要な日本語(日常会話)、文字の読み書き、仕事に必要な日本語、日本語能力試験対策など	令和3年度以降の策定に向けて準備中		受けている	配置している	【課題】 ・地域日本語教室を担っている代表者が高齢化しており、次の担い手が育っていない、日本語指導ボランティア研修を実施し、地域日本語教室へ繋いでいるが、教室を安定的に運営できるまでの指導ボランティアの定着までには至っていない。 ・最大15万円の補助金の交付を実施しているが、最大1/2補助であるため、教室として自主財源を確保する必要がある。しかしながら、外国人学習者からはほとんど参加費を徴収していないので、代表者やスタッフが寄付などで運営を行っている。	
15	神戸市	1,516,638	2020年 9月時 点	47,539	2020年 9月時 点	3.13%	・興行ビザで入国し、長らく神戸市で生活をしている方などから、周りに外国人が増えていることを実感し、自分の仕事がなくならないよう、また、よりよい職に就くために日本語学習の必要性を痛感しているが、時間が無いという課題を懸念している。このような方々には、オンライン授業や夜間授業の開催をお知らせしているが、なかなか学習時間が取れないという声がある。 ・コロナ以前に得た意見では、昼間の託児付き教室が好評だった。市内の日本語教室で、小さい子どもを同伴できることが少ないため、日本語を学びたかったが叶わなかったという人たちが、初めて学びの場を得たということで、実施した甲斐があった。 ・オンラインを開始したことで、利便性と時間の節約ができることから、仕事をしている人たちからは今後もオンライン授業の需要はあるであろう。しかし、今はオンライン授業に参加しているが、コロナが終息すれば対面授業に移りたいという学習者も多い。 ・学習者の生活スタイルにより、授業の開催時間や曜日はさまざまである。また、会話のレベルアップを希望する学習者が多いものの、読み書きに重点を置きたいと考えている学習者もいる。	令和3年度以降の策定に向けて準備中	令和3年度の策定に向けて現在準備中である。策定にあたっては、本市全体の将来像に外国人と日本人がどのように存在するのかを考えるところから始める。そうすることで、地域日本語教育を支えていくために必要な要素とそれぞれの機能が明確になり、よりよい社会になると考えられる。	受けている	配置している	【課題】 本市では従来、日本語学習希望者の学習機会の場として、神戸国際協力交流センターでのボランティアによるマンツーマンの学習支援を始め、30ほどの日本語教室が日本語学習支援を行っている。しかし、神戸市内の外国人数と日本語教室に所属している学習者数比べてみると、そこに大きな差がある。日本語学習を希望しているが学習の機会にたどり着いていないと考える外国人などが少なからず存在すると考えられる。 このことから、日本語学習希望者に十分な情報が届いていないことや、生活スタイルや学習ニーズに合った日本語学習プログラムが十分に提供できていないという課題がみえてきた。さらにも課題では、日本語教育コーディネーターの事業を担う者が不在であるため、ボランティアの育成ができていない。また、ボランティアの高齢化などによりボランティアが減少傾向にあると十分に懸念がある。 また、本市では、これまで地域日本語教育を基本原則にボランティアによる学習支援に委ねていたが、今後は、行政が担うべき役割を明確化し、有資格の日本語教師による支援もあわせて充実させていくことも必要である。 【対応策】 ① 神戸市の地域日本語教育に特化したHPの開設 ② 日本語教育関係以外の関係団体との連絡会議の設置(商工会議所、経営者協会、福祉施設連盟、労働局、出入国管理庁など) ③ 日本語教室間の関係性の中核に日本語教育推進協議会を設置 ④ 学習希望者への新たな学習機会の創出(大阪府の日本語教師による初級クラス(夜間クラス、昼間の託児付き教室、オンライン授業) ⑤ 人材育成のために、日本語教育コーディネーター研修、ボランティア養成講座(対面、オンライン)の実施、および地域型マンツーマンの提供 ⑥ 有資格の日本語教師による日本語支援の拡充に向けて、生活者としての外国人と外国人就労者へ支援ができる日本語教師の確保を行っていく。また、経費の安い日本語教師に向けては、国内の大手大手で募集で確保されている経験豊富な日本語教師の活用も検討している。	
16	岡山市	707,981	2020年 3月末 時点	14,069	2020年 3月末 時点	1.99%	日本語でのコミュニケーション能力を身につけること併せて、地域社会で孤立することなく近隣住民と共に生活していくため、日本社会における慣習や文化などを学ぶ機会も求められている。また生活の中や、職場で使える実践的・実用的な日本語を学ぶ機会も求められている。	未定		受けていない	配置していない(配置予定はない)	【課題】 本市では、ボランティア団体による日本語教室を友好交流サロンや宝山・岡崎の公民館で開催しており、多くの外国人市民が受講されているが、中には日本語教室があることを知らない、近くに教室がない、などの理由から受講できていない場合もある 【対応策】 今後は広く周知するとともに、ニーズを把握したうえで、新たな地域に教室を開くなど、日本語を学びたいのに学べない状況がないよう努めたい。	
17	広島市	1,194,953	2020年 10月時 点	19,757	2020年 10月時 点	1.65%	本市が設置している外国人市民向けの相談窓口には、学校からのお知らせの翻訳や、先生との電話を通訳してほしいという依頼が多く寄せられる。このほか、税や社会保険の通知の翻訳や、手続を支援する依頼も多い。日本語学習については、日本語を学べる場や、効果的な学習方法についての問い合わせが多い。	策定済	広島市日本語教育推進計画	https://www.city.hiroshima.lg.jp/soshiki/50/108995.html	受けている	配置している	【課題】 企業等との連携を進めることが課題であると考えている。 【対応策】 今後、企業訪問などを通じて日本語教育コーディネーターが中心となって連携体制を構築していく予定である。
18	北九州市	932,467	2020年 1月時 点	13,871	2020年 3月時 点	1.49%	・日本人の配偶者または家族滞在の配偶者について、「日本語がほとんどできないので習わせた」「友達を作らせたい」という二つを同時に相談されることが多い。 ・日本語教室では就労者の数が大部分を占めており、JLPTの合格を目指す学習者も多い。 ・ボランティアは、日本語教育の有資格者とは限らないためボランティアにとっては、対応に苦慮しているところもある ・身分関係の在留者は、日本に長く住んでも、日本語がネックとなって仕事のステップアップができずにいる。特にシングルマザーは、勉強する暇も就職活動の情報を得る時間もないまま、苦勞を重ねているため、本人・子ども共に生活に苦勞しているケースが少なくない。	策定予定なし	日本語教育に関する基本的な方針はないが、北九州国際政策推進大綱に含まれている。 URL: https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000731844.pdf	受けている	配置している	【課題】 市内では外国人就労者が増えているが、雇用する会社(多くは中小企業)から寄せられる日本語教育(人材)への期待が「無料で来てくれること」「始業前の早朝に教えてくれること」などであったりするため、就労者もまた「生活者としての外国人」としての視点からの日本語教育の体制づくりを進めていく上で、「企業との連携の難しさ」が障壁になっている。 【対応策】 日本語コーディネーターを今年度から1名増員し、就労者のための日本語教育や、企業連携・企業支援に関する取り組みの制度設計を開始した。コロナによる入国制限措置などにより、予定通りには進んでいないが、関係づくをしながら次年度以降にも引き続き取り組んでいく予定。	
19	福岡市	1,561,944	2020年 11月時 点	37,103	2020年 11月時 点	2.38%	福岡市外国籍市民アンケート(H30) (1)外国人にも住みやすく活動しやすいまちに必要なこと 1位:日本語学習支援があること 2位:外国語ができる病院等の情報の充実 (2)日本語教室を利用していない理由 1位:開催時間が合わない 2位:開催場所が合わない	策定済	福岡市基本計画に係る実施状況の報告	https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/fukuokashihonkosokoh/onkikaku/reiwa2ndhoukoku.html	受けている	今後、配置する予定	【課題】 予算確保。
20	熊本市	733,648	2020年 1月時 点	6,651	2020年 1月時 点	0.91%	【外国人から地域日本語教室等に寄せられているもの】 1 生活全般 ・買い物、病院、交流、子育て、就職などの生活情報を学びたい。 ・日本社会のルール(ゴミ出し、町内会など)を知りたい。 ・公民館、図書館など公共施設の使い方を知りたい。 ・災害・防災について学びたい。 ・文化習慣を学びたい。 ・日本人の友人をつくりたい。 ・子どもの日本語の上達とない、意思疎通が困難になって不安だ。 2 日本語学習 ・生活全般に関する日本語を学びたい。また、情報交換をしたい。 ・居住している地域で学べる教室が欲しい。 ・日本語能力試験に合格するための学習がしたい。 ・初級日本語レベルが終わった後の初・中級・上級レベルの勉強がしたい。 ・自分に合った教材の選び方を教えて欲しい。また、購入方法を知りたい。 ・就職、または職場で必要な日本語を学びたい。 ・仕事の空き時間を利用して日本語を学びたい。 ・子どもと一緒に日本語を学びたい。	未定	これまで、ニーズに応じて、義務教育においては、小・中学校に日本語センター校を開校したり、生活日本語教育においては、各種日本語教室を開校するなど業務的な対応をすでに行っている。方針の策定にあたっては、更なる現状や課題の整理を行う必要があると考えており、現在は調査研究段階と考えている。	受けている	配置している	【課題】 ・在住外国人のニーズが多様化している。 ・地域日本語教室間の連携が不足している。 ・地域の特性に応じた日本語教室の実施が必要である。 ・技能実習生が参加しやすい地域日本語教室の開催日時等の設定が難しい。 【対応策】 ・熊本市外国人総合相談プラザと連携し、日本語教育全般の情報収集・提供を行う「日本語教育サポートプラザ」を開校し、外国人受入環境のさらなる整備に取り組む。 ・各区に地域日本語教育コーディネーターを配置し、情報交換会を開催する。 ・総括コーディネーターを配置し、各区の課題解決等について協議する。 ・外国人労働者の受入企業や、地域向けにやさしい日本語」の普及・理解を促進する。	

地域の日本語教育に携わる人材に対する支援等について									域内の日本語教育が実施されていない地域について		
特に求められる地域における日本語教育に携わる人材									域内における日本語教育の実施状況	域内の空白地域の解消に関して課題及びそれに対する対応策	
地域日本語教育コーディネーター	日本語教師	日本語学習支援者	地域づくりや多文化共生に関する専門性を有する者	把握していない	その他	具体的な人材を記載してください。	地域における日本語教育に携わる人材に関して、都道府県と市区町村でどのような役割分担で育成や育成のための支援が行われているか				
12	京都市	○	○	○				地域における日本語教育の重要な役割を担う地域国際化協会間(京都府国際センター、京都市国際交流協会)において、会議などの場を通じて、日本語教育に係る人材の育成や支援を含む様々な情報を共有している。	【課題】日本語教育に関わるボランティア希望者は年々増えており、活動年限を5年としている。ボランティアの方をそれぞれ多様な背景を持っており、日本語教師養成講座を修了した方や日本語教師経験者などもおられ、各々の力量に合わせた活動の場を提供していく必要がある。 【対応策】新たに日本語教室を開設する際の広報や活動希望者の派遣などの支援を行うとともに、日本語教育に対する研修などの充実を図る。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】区域間で日本語教育に対するニーズの違いなどは把握しておらず、それらを把握するため、京都市国際交流協会と連携し、今後の対応について検討している。
13	大阪市		○					日本語教育に携わる人材(ボランティア)育成については、大阪府とは定期的に情報交換を行いつつ、大阪府として予算確保をしたうえで実施している。	【課題】定期的にボランティア養成講座を実施して新たな支援者の確保に努めているものの、学習者の増加に対応する支援者の不足や、高齢化・固定化が大きな課題となっており、特にこの間のコロナウィルスの感染拡大にともない、支援者の確保が難しくなっている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】大阪府として所管する識字・日本語教室の設置状況を見た場合、教室が設置されていない区があるものの、公共交通機関が充実している中で近隣の区で実施されている教室での受け入れも行っていること、民間の日本語学校や日本語教室なども存在していることから、空白区の問題としては、識字・日本語の学習ニーズに対して、現段階で一定の対応ができる体制が整っているという認識である。
14	堺市		○			○	地域で日本語教室を新規に立ち上げ、継続的な運営ができる支援者	大阪府＝市町村を超えたボランティア研修の実施、及び識字・日本語学習担当者連絡会議の実施	【課題】地域日本語教室のボランティア不足を解消するため、市主催でボランティア研修を開催し、研修受講者を地域日本語教室につなぐ取り組みを行っているが、市の考えるボランティアの役割やあり方と教室の考え方が必ずしも一致しておらず、ボランティア人材が教室につながりにくい。 【対応策】市内日本語教室代表者との意見交換会を年に1回実施することを平成30年度から始めた。(新型コロナウイルス感染症の影響を受け、平成30年度に実施以降、実施できていない)	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】ボランティアで新規に日本語教室を立ち上げる人材の確保。これまで、地域日本語教室はボランティアが主導的に立ち上げているため、行政が主導的に立ち上げていくと、これまでの役割分担と異なる対応になり、既存教室との関係性が悪化する恐れもある。 【対応策】検討中
15	神戸市	○	○	○				本市は政令市であり、兵庫県との役割分担については特設しておりません。	【課題・対応策】 ・本事業を実施していくうちに、総括コーディネーター、および地域日本語教育コーディネーターの業務が多岐にわたることがわかり、今後、本事業を継続するにあたり、人材の確保と育成の難しさを実感している。 ・有資格の日本語教師による初級クラスを実施するにあたり、生活者としての外国人への日本語教育を経験した講師がほとんどいないことは、事業開始前から把握していた。そのため、毎回の授業の報告書をコーディネーターに送ってもらい、コーディネーターからのフィードバックを送ることで、講師たちには生活者への対応と留学生への対応がはさまる面で異なることを知ってもらうことにした。加えて、コースの前後に講師会議を行い、コースの振り返りに加えて、地域型についての知識を得てもらう場を設定している。また、コースの途中では、地域型に関する参考文献の紹介や、他団体が実施する研修の紹介も行っている。 ・ボランティアの育成については、今後は、日本語学習支援を希望するボランティアと多文化共生の支援を希望するボランティアにゆるく分けていき、それぞれのボランティアとしての専門性を向上できるように、各種の養成講座を実施していく。	全ての市区町村(政令指定都市においては域内全区)に日本語教室が設置されている	
16	岡山市		○	○				現状では明確な役割分担はない。	【課題】当該地域国際課協会から補助を行い、ボランティア団体が日本語教室の運営を支援しているが、継続的な運営のため、日本語教師の人材確保が課題となっている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】当該地域における日本語教育のニーズの把握
17	広島市		○					明確な役割分担はないが、本市は市域内の日本語教室で活動するボランティアの養成に取り組んでいる。	【課題・対応策】日本語教育を行う人材を確保するため、日本語ボランティア入門講座を実施している。人材の定着も課題であるため、日本語ボランティア養成講座と入門レベル日本語講座を同一曜日の午前と午後を実施し、午前のボランティア養成講座受講者が、午後の入門レベル日本語講座に補助者として参加している(毎回1名程度)これにより、ボランティア養成講座受講者が、地域の日本語教室における活動に向けて実証経験を積むことができる。経験者がスキルアップするための講座も実施している。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【対応策】日本語教育コーディネーター等が支援し、空白地域においても年度内に日本語教室が開設される予定である。
18	北九州市		○					特になし。	【対応策】市からの委託事業である「外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業」(内閣府による地方創生推進交付金を活用)の中で、地域日本語教室に対し、ヒアリング調査やボランティア研修を行っている。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】現状では当該区での日本語教室のニーズは高まっていないが、今後の外国人市民の新たな受入動向を見据えていく必要がある。
19	福岡市	○		○				県との役割分担は明確にしていない。 福岡市では、福岡よかトピア国際交流財団が、「日本語ボランティア養成講座」を実施している。	【課題】日本語教室と学習支援者(ボランティア)のマッチング。 【対応策】検討中	全ての市区町村(政令指定都市においては域内全区)に日本語教室が設置されている	福岡市外国籍市民アンケート(H30) ◎日本語教室を利用していない理由 1位:開催時間が合わない、2位:開催場所が合わない ⇒対応策は検討中
20	熊本市	○		○				熊本県と熊本市間での役割分担や育成の支援等は特にない。	【課題】 ・地域日本語教育に携わる日本語教育専門家人材が少ない。 ・日本語学習サポーター(ボランティア)が高齢化している。 ・市域で地域日本語教室を開催しているボランティア団体(NPO等)の把握ができていない。 【対応策】 ・有識者から構成される総合調整会議を設置し、推進施策についての協議を行う。 ・地域の幅広い年代層の日本人住民からの日本語学習サポーター募集を行う。 ・関係各所との連携を強化し、地域における日本語教育に関する情報収集等に努めていく。	日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内区)がある	【課題】 ・唯一の空白地域である南区は、在住外国人の多数を占める技能実習生の特徴により、開催時間等の設定が難しい。 ・在住外国人の居住地域が散在しており、地域日本語教室の開催場所選定が難しい。 【対応策】 ・令和2年度中に南区に地域日本語教室を開設予定である。 ・現在南区在住の在住外国人へ日本語教室に関するニーズ調査を実施しており、南区の地域日本語教室立ち上げに活用していく。